

基本目的Ⅴ 行政経営

「公民連携を推進し 地域経営の視点を持つ 持続可能なまち」

◆ 2 7 市民協働

施策目的 市民と行政が共創して発展できるまちになる

◆ 2 8 人権の尊重

施策目的 市民一人一人の人権が尊重され、
誰もが安心して平和に暮らせるまちになる

◆ 2 9 行政活動

施策目的 時代に対応できる自立した持続可能なまちになる

◆ 3 0 情報の共有

施策目的 市政の透明性を高め、
誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	284	重要事業		総合戦略		担当部署	秘書課 秘書係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・1	秘書経費			7,450千円	7,653千円	7,438千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶27_市民と行政が共創して発展できるまちになる
施策の方向	▶1_地域活動の活性化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	広く市民の模範とすべき功労者を表彰して、地方自治の発展、産業文化の振興、民生の安定を図り、市民福祉の増進、教育文化の振興、消防事業に資することを目的とする。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
関係各課や関係機関からの具申に基づき、市民の模範とすべき功労者を市長が表彰するもの。 【根拠法令】館林市功労者表彰規程	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		5月30日：市政功労者表彰式 11月14日：市功労者表彰式 随 時：感謝状贈呈	5月下旬：市政功労者表彰式 11月下旬：市功労者表彰式 随 時：感謝状贈呈 6月30日：特別功労者表彰式 （市制施行70周年記念）	5月下旬：市政功労者表彰式 11月下旬：市功労者表彰式 随 時：感謝状贈呈
	事業費	7,438	7,438	7,438
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,438	7,438	7,438

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	市政功労者表彰式	1	目標値	1	1	1	1	1
		単位：回	実績値	1	1	1		
活動指標	市功労者表彰式	1	目標値	1	1	1	1	1
		単位：回	実績値	1	1	1		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	7,438 千円	令和5年度決算額	6,434 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【受賞者数】 市政功労者 R3 : 18名 R4 : 35名 R5 : 31名 市功労者 R3 : 15名 R4 : 10名 R5 : 6名 感謝状 R3 : 67件 R4 : 293件 R5 : 169件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	地方自治や産業文化の振興等への功労者への表彰や、市への寄附者に感謝状を贈呈することにより、市として謝意を表すとともに市民参加のまちづくりの増進に寄与している。					
課題	年々、記念品代の単価が上昇しているため、経費が増加している。加えて、現在記念品として贈呈している万年筆の実用性や飾り物としての適正を踏まえ、記念品の内容の見直しが必要である。 受賞分野において偏りが見受けられるため、所管課での候補者推薦について精査を促す。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	所管課から受章者の推薦漏れを防ぐため、分かりやすい功労者表彰規程の周知を行う。					
令和7年度 事業計画	・ 市政功労者表彰（5月） ・ 市功労者表彰（11月）					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	285	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	行政係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
2・1・10	地域づくり事業			4,272 千円		4,672 千円	4,655 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶27_市民と行政が共創して発展できるまちになる
施策の方向	▶1_地域活動の活性化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	地域コミュニティ活動に必要な設備や備品整備等の助成を行うことにより、コミュニティ活動の充実を図る。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

○地域づくり事業

- ・一般コミュニティ助成事業
宝くじの社会貢献広報事業として地域づくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。
助成団体：一般財団法人 自治総合センター
対象事業：コミュニティ活動に直接必要な施設又は設備の整備に要する経費 ※建築物、消耗品は対象外
補助金：補助率10/10以内、100万円以上250万円以内
令和5年度：代官町区 備品の整備（エアコン・コピー機・LED照明・ファントム・扇風機・掃除機等）、助成額 2,500,000円
- ・魅力あるコミュニティ助成事業
市町村振興宝くじ（通称 サマージャンボ等宝くじ）の交付金等を財源に地域住民が組織する団体に助成を行う。
助成団体：公益財団法人 群馬県市町村振興協会
対象事業：一般備品購入・伝統芸能備品購入（修繕含む）
補助金：補助率10/10以内・200万円以内
令和5年度：大島区 備品の整備（エアコン、テーブル、イス）、助成額 2,000,000円

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・一般コミュニティ助成事業 ・魅力あるコミュニティ助成事業	・一般コミュニティ助成事業 ・魅力あるコミュニティ助成事業	・一般コミュニティ助成事業 ・魅力あるコミュニティ助成事業
事業費		4,655	4,655	4,655
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	4,500	4,500	4,500
	一般財源	155	155	155

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	設備や備品整備等の助成件数	2	目標値	2	2	2	2	2
		単位：件	実績値	3	2	2		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	4,655 千円	令和5年度決算額	4,596 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■一般コミュニティ助成事業 ・令和5年度：代官町自治会（助成額 2,500,000円） ・令和4年度：郷谷（助成額 2,500,000円） ・令和3年度：仲町南（助成額 2,100,000円）、西本町南（助成額 2,500,000円） ■魅力あるコミュニティ助成事業 ・令和5年度：大島町区（助成額 1,954,000円） ・令和4年度：西本町北（助成額 2,000,000円） ・令和3年度：赤生田本町（助成額 2,000,000円）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	地域のコミュニティ活動の拠点である集会施設の備品整備等により、住民の連帯意識の高揚や課題解決に寄与している。					
課題	宝くじの収益金等を活用して行われる助成事業のため、採択件数に限りがあり、各行政区からの要望に応えきれ ていない状況である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	地域からの助成の要望は多く、本市への助成について採択が継続できるよう、事業を進めて行く。					
令和7年度 事業計画	・ 魅力あるコミュニティ助成事業の実施 ・ 一般コミュニティ助成事業の実施					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	286	重要事業	○	総合戦略		担当部署	行政課	行政係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・10	区行政運営				80,827 千円	81,427 千円	81,596 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶27_市民と行政が共創して発展できるまちになる
施策の方向	▶1_地域活動の活性化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	行政区（66区）は、市民の日常生活の利便と各種行政事務の処理を円滑に進めることを設置目的としており、地域コミュニティ活動における自治意識を高めるため、運営活動に助成等を行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○行政区運営【重要事業】	
・区長、副区長事務委託料 運営規則に基づき、行政と市民のパイプ役として区長・副区長を委嘱し、事務費を交付する。 令和5年度：区長（66人）26,150,000円、副区長（180人）21,340,000円	
・区助成交付金 交付要綱に基づき、66行政区の運営・活動に要する経費として助成金を交付する。 令和5年度：行政区（66区）30,258,000円	
・一区一彩事業助成金 地域力向上のため、各行政区が創意工夫をこらして企画する区民総参加の事業へ、要綱に基づき助成金を交付する。 令和5年度：行政区（66区）1,980,000円	
・次世代を担う地域リーダー育成事業 地域役員の担い手不足や高齢化・固定化を解消するため、新たな地域リーダーの育成を目的に講座を開催する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	行政区運営【重】	行政区運営【重】	行政区運営【重】	行政区運営【重】
	・区長、副区長事務委託料	・区長、副区長事務委託料	・区長、副区長事務委託料	・区長、副区長事務委託料
	・区助成交付金	・区助成交付金	・区助成交付金	・区助成交付金
	・一区一彩事業助成金	・一区一彩事業助成金	・一区一彩事業助成金	・一区一彩事業助成金
	・区長協議会補助金	・区長協議会補助金	・区長協議会補助金	・区長協議会補助金
財源	・区長協議会視察研修参加負担金	・区長協議会視察研修参加負担金	・区長協議会視察研修参加負担金	・区長協議会視察研修参加負担金
	・地区内広報掲示板設置等工事費	・地区内広報掲示板設置等工事費	・地区内広報掲示板設置等工事費	・地区内広報掲示板設置等工事費
	事業費	81,596	81,596	81,596
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	81,596	81,596	81,596

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	一区一彩事業助成金の活用	49	目標値	50	51	52	52	53
		単位：区	実績値	14	21	52		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	81,596千円	令和5年度決算額	80,246千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■区長、副区長事務委託料 - 令和5年度：区長（上期66人・下期67人）26,066,392円 副区長（上期177人・下期176人）20,781,583円 - 令和4年度：区長（上期66人・下期66人）26,150,000円 副区長（上期177人・下期177人）20,922,692円 - 令和3年度：区長（上期69人・下期66人）26,100,000円 副区長（上期178人・下期176人）21,040,000円 ■区助成交付金 - 令和5年度：66行政区 30,416,400円 - 令和4年度：66行政区 30,208,000円 - 令和3年度：66行政区 30,082,000円 ■一区一彩事業助成金 - 令和5年度：52行政区 1,560,000円 - 令和4年度：21行政区 604,399円 - 令和3年度：14行政区 400,506円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	■ 高	政策の推進において不可欠な事業である	□ 中	政策の推進に寄与している事業である	□ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	□ 高	成果が高水準にある	■ 中	適切な成果が得られている	□ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	□ 高	費用対効果が高水準にある	■ 中	適切な費用対効果が得られている	□ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標については一区一彩事業の実施としており、当事業は区民が相互に協力しながら自主的な地区活動を行うことで、地区の地域力を高め、特色のあるまちづくりを目指すものである。 新型コロナウイルス感染症の拡大時期は、各地域での活動が制限されたことで実施件数が減少してしまったが、感染症の収束に伴い徐々に回復しつつある。活動の再開は地域力向上に必要不可欠であり、市からのサポートが重要となる。				
課題	・ 少子高齢化や小規模世帯の増加による近所付き合いの希薄化や地域活動の担い手不足 ・ 小規模の行政区においては、加入世帯が減少し、行政区の維持が困難になってきている。 ・ 年齢層によって、効果的な情報伝達的手段に違いが生じており、多様性のある柔軟な対応が求められる。				
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	■ 継続 □ 拡大 □ 改善 □ 代替 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止（□ 一部廃止）				
	住みよいまちづくりを進めるため、行政区による地域のコミュニティ活動により、住民の連帯意識の向上や地域の問題解決に取り組むことが重要であり、事業内容を充実させ、さらに住民の自治意識を高めていけるよう支援していく。				
令和7年度 事業計画	・ 区長、副区長に対する事務費の交付及び66行政区に対する区助成金の交付 ・ 一区一彩事業助成金の交付 ・ 区長協議会定例会や理事会の開催 ・ 次世代を担う地域リーダー育成事業の実施				
予算規模 見込み	■ 同規模 □ 拡大 □ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	287	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	行政係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
2・1・10	集会施設建設等補助事業			1,099 千円		19,104 千円	1,104 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶27_市民と行政が共創して発展できるまちになる
施策の方向	▶1_地域活動の活性化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	行政区などの地域コミュニティ活動により地域住民の連帯感、共同意識を高めるため、自主的に建設等される集会施設に対し補助金を交付する。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- 集会施設建設等補助事業
- ・集会施設改修事業補助金
事業費の25% 補助限度額 500千円
令和5年度：1,000千円 補助申請のある行政区へ交付
 - ・集会施設賃借料補助金
土地及び建物の所有者又は管理者に支払った年間賃借料の50% 補助限度額 50千円
令和5年度：100千円 <土地> 2行政区 50千円 <建物> 1行政区 50千円

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・集会施設改修事業補助金 ・集会施設賃借料補助金	・集会施設改修事業補助金 ・集会施設賃借料補助金	・集会施設改修事業補助金 ・集会施設賃借料補助金
事業費		1,104	1,104	1,104
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,104	1,104	1,104

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	集会施設改修事業等の補助金の活用	5	目標値	5	5	5	5	5
		単位：件	実績値	4	6	5		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,104 千円	令和5年度決算額	1,048 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■集会施設建設等事業補助金（改修） ・令和5年度：5行政区（5件） 948,000円 ・令和4年度：5行政区（6件） 955,000円 ・令和3年度：4行政区（4件） 400,000円 ■集会施設借地料補助金 ・令和5年度：3行政区 100,000円 ・令和4年度：3行政区 100,000円 ・令和3年度：3行政区 95,000円 ■集会施設建設に伴う補助金 ・令和5年度：該当行政区なし ・令和4年度：1行政区 集会施設建設等事業補助金（建設） 3,000,000円 コミュニティ助成事業助成金 15,000,000円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	■ 高	政策の推進において不可欠な事業である	□ 中	政策の推進に寄与している事業である	□ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	□ 高	成果が高水準にある	■ 中	適切な成果が得られている	□ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	□ 高	費用対効果が高水準にある	■ 中	適切な費用対効果が得られている	□ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	住みよいまちづくりを推進するため、地域のコミュニティ活動によって、住民の連帯意識の向上や地域の問題解決に取り組むことは重要であり、その拠点となる集会施設の存在意義は大きい。				
課題	市内114の集会施設の多くが築40年以上経過し、老朽化が進んでいる。そのため、多くの行政区から改修の要望を受けるが、予算面から当該年度で全てを実施することができず、緊急性や補助金活用実績などを考慮し、採択の判断をしている。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	■ 継続 □ 拡大 □ 改善 □ 代替 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 （□ 一部廃止）				
	・予算の範囲内で各地区の集会施設の維持に寄与する。 ・建替えを要望する地区に対しては、県との調整を図りながら、実施に向けた協議を行う。				
令和7年度 事業計画	・集会施設建設等事業補助金の交付 ・集会施設賃借料補助金の交付				
予算規模 見込み	■ 同規模 □ 拡大 □ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	288	重要事業	○	総合戦略		担当部署	市民協働課	市民協働係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・7	市民活動推進事業				2,360千円	4,574千円	3,055千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶27_市民と行政が共創して発展できるまちになる
施策の方向	▶2_市民協働の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市民と行政がそれぞれの役割と責任を自覚し、地域課題の解決に向けて協働で取り組むことで活力あるまちづくりを推進する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①市民活動推進事業 ・市民活動支援 地域課題の解決に取り組む市民活動の支援や活動に関する相談の受付を行う。 ・市民協働の啓発 市民協働に関する理解促進及び意識向上を図るため情報提供や講座などを開催する。 ②NPO・ボランティア活動支援【重要事業】 ・NPO相談・認証等事務 NPOに関する相談業務、報告の受付、事務処理指導を行う。 ・ボランティア支援 気軽にボランティアに参加できるよう情報提供を行うほか、セミナーなどを開催し、人材育成及び団体同士の連携を支援する。 ③市民活動推進事業補助金 ・市民活動推進事業補助金 課題解決型の市民活動を支援するため補助金を交付する。	

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①市民活動推進事業 市民活動支援 市民協働の啓発	①市民活動推進事業 市民活動支援 市民協働の啓発 ②NPO・ボランティア活動支援【重】 NPO相談・認証等事務 ボランティア支援 ③市民活動推進事業補助金	①市民活動推進事業 市民活動支援 市民協働の啓発 ②NPO・ボランティア活動支援【重】 NPO相談・認証等事務 ボランティア支援 ③市民活動推進事業補助金	①市民活動推進事業 市民活動支援 市民協働の啓発 ②NPO・ボランティア活動支援【重】 NPO相談・認証等事務 ボランティア支援 ③市民活動推進事業補助金
	②NPO・ボランティア活動支援【重】			
	NPO相談・認証等事務			
	ボランティア支援			
	③市民活動推進事業補助金			
事業費		3,055	3,055	3,055
財源	国庫	0	0	0
	県費	146	146	146
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,909	2,909	2,909

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	市民活動に関する問合せ件数	67	目標値	71.3	73.5	75.7	77.9	80.0
		単位：件	実績値	76.0	127.0	150.0		
総合計画指標	【市民アンケート】 まちづくり（市民と行政の協働・共創など）の 活発さ・充実度の満足度	17.5	目標値	-	-	21.5	-	23.5
		単位：%	実績値	-	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	3,225 千円	令和5年度決算額	2,026 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■市民活動に関する問合せ件数（NPO・ボランティアに関する相談及び問合せ） 令和3年度 76件 令和4年度 127件 令和5年度 150件 ■市民活動トップミーティング 参加者数 令和3年度 17人 令和4年度 15人 ■市民活動に関する講座受講者数 令和3年度（オンライン・オンデマンド）78人 令和4年度 16人 ■市民活動推進事業補助金（令和元年度創設）交付件数 令和3年度 5団体8件 864,000円 令和4年度 5団体7件 491,000円 令和5年度 6団体8件 432,000円 ■主な鷹匠町長屋門・竜の井広場維持管理修繕・工事 令和3年度 長屋門街路灯撤去工事 令和4年度 長屋門南側板塀修繕工事、竜の井公園灯修繕工事、井戸ポンプ修繕 令和5年度 竜の井広場イチョウ剪定業務委託			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標については、市民活動に関する問い合わせ件数が年度目標を大幅に上回っている。				
課題	多様な能力や経験を持つ市民が、市民活動に興味を持ち活躍できる仕組みや環境を整えることが喫緊の課題である。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）				
	・市民が市民活動を通じて地域で活躍できるよう「きっかけづくり・仲間づくり・活躍の場づくり」を引き続き行う。 ・市民活動の実践の場を増やすことができるよう、場所の提供や事業費の補助、情報の提供などの支援を行う。 ・電子化が進む中、市民活動に関わる方たちが変化に対応できるよう支援をして行く。				
令和7年度 事業計画	①市民活動推進事業 市民活動支援（活動実践者の育成） 市民協働の啓発（担い手の確保、キーパーソン育成） ②NPO・ボランティア活動支援 NPO相談・認証等事務 ボランティア支援（相談受付、ネットワークづくり、電子化対応を支援） ③市民活動推進事業補助金				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	289	重要事業		総合戦略	○	担当部署	産業政策課	産業政策係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
7・1・8	産業政策総務			4,058 千円		5,750 千円	5,730 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶22_人が集まり市民自らがつくるにぎわいと魅力あるまちになる
施策目的	▶27_市民と行政が共創して発展できるまちになる
施策の方向	▶2_市民協働の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・市有地（旧土地開発公社保有地）の有効活用を図る。 ・公民連携による地域資源利活用の仕組みづくりを推進し、地域の賑わい創出を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
産業政策総務	
○市有地（旧公社保有地）の民間売却及び有効活用促進、維持管理	
・普通財産に区分された用地の一般競争入札による早期売却の推進及び貸付等有効活用、売却できるまでの除草等維持管理	
○公払法に基づく公共事業予定地の確保、適正価格による土地取引推進	
・住みよい街づくりに必要な公共用地（道路、公園、学校等）を計画的に取得するため、一定の要件に該当する土地の売買についての届出・申出を受け付け、公有地としての先行取得の希望調査を実施する。	
○産業祭開催に伴う全体統括業務	
・館林市の農業・商業・工業等の事業者と消費者が一体となって、交流都市の物産展やはたらくくるま展示、木工広場等の体験ブースの設置、郷土の生産物の販売等により交流人口の拡大を図る。	
○公民連携による地域資源利活用の仕組みづくり	
・地域資源活用に向けた社会実験（イベント）の推進	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	産業政策総務	産業政策総務	産業政策総務	産業政策総務
	○市有地(旧公社保有地)関連事業	○市有地(旧公社保有地)関連事業	○市有地(旧公社保有地)関連事業	○市有地(旧公社保有地)関連事業
	・一般競争入札の実施	・一般競争入札の実施	・一般競争入札の実施	・一般競争入札の実施
	・入札不調物件の随時売払	・入札不調物件の随時売払	・入札不調物件の随時売払	・入札不調物件の随時売払
	・売却のための整備	・売却のための整備	・売却のための整備	・売却のための整備
財源	・有効活用	・有効活用	・有効活用	・有効活用
	・維持管理	・維持管理	・維持管理	・維持管理
	○公民連携資源利活用の仕組みづくり	○公民連携資源利活用の仕組みづくり	○公民連携資源利活用の仕組みづくり	○公民連携資源利活用の仕組みづくり
	・団体との意見交換	・団体との意見交換	・団体との意見交換	・団体との意見交換
	・社会実験及び地域資源活用の推進	・社会実験及び地域資源活用の推進	・社会実験及び地域資源活用の推進	・社会実験及び地域資源活用の推進
事業費		5,730	5,730	5,730
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	1,364	1,364	1,364
	一般財源	4,366	4,366	4,366

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	市有地(旧公社保有地)の民間売却	3	目標値	1	1	1	1	1
		単位：件	実績値	0	1	0		
活動指標	官と民をつなぐ仕組みづくり(イベント開催)	0	目標値	1	1	1	1	1
		単位：件	実績値	1	2	1		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	5,699 千円	令和5年度決算額	5,260 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	○市有地（旧公社保有地）の民間売却及び有効活用促進、維持管理 ・入札2回実施。1件応札有だが辞退 ○公拡法に基づく公共事業予定地の確保、適正価格による土地取引推進 ・令和5年度の実績なし（申請0件） ○産業祭開催に伴う全体統括業務 ・令和5年度来場者数「約4万1千人」令和4年度来場者数「約3万8千人」令和3年度中止 ○公民連携による地域資源利活用の仕組みづくり ・官と民とを有機的につなぐ仕組みとして、「つなぐ・まちなかフェス in たてばやし」を令和5年度は1回実施 来場者数約2万人 令和4年度約3万人（2回開催合計）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☒ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	【市有地関係】区画整理地内の用地について区画整理課に所管替をし今後の利活用を進めた 今後の財産管理について財政課と協議（継続） 【公拡法】業務の一体性から国土利用計画法関係業務の見直し協議を実施（継続） 【産業祭／公民連携】イベントを開催した					
課題	開発公社の解散から約10年が経過し、売却が見込める市有地についての売却は完了した。維持管理業務のみであるため、市有財産管理について見直す時期。公拡法については土地開発公社の名残であり、事業実施の際の先行取得ができない状況の中、許可の判断ができない（都市施設関係）当課での役割は終了している。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 代替 ☒ 統合 ☒ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	今後は事業の統廃合が求められる					
令和7年度 事業計画	【市有地関係】普通財産の維持管理業務として業務の見直しを進めるもの 【公拡法】業務の一体性から国土利用計画法関係業務の見直しを進めるもの 【産業祭】継続するものではあるが、産業振興会内で内容を精査したい。					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	290	重要事業		総合戦略		担当部署	市民協働課 市民相談係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・7	人権尊重都市推進事業			814千円	882千円	645千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶28_市民一人一人の人権が尊重され、誰もが安心して平和に暮らせるまちになる
施策の方向	▶2_人権尊重理念の啓発

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	人権尊重が定着している差別のない社会を実現するため、市民へ啓発を行う。 館林市人権教育・啓発に関する基本計画に基づき、市の施策の進行管理を総合的に行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
人権尊重都市推進事業 ・基本計画進行管理 市の人権施策の実施状況調査、基本計画推進懇談会及び基本計画庁内推進会議を開催するなどして計画を総合的・効果的に推進する。 ・人権啓発 人権課題について広く市民の理解を深めてもらうため講演会を行うほか、人権擁護委員と連携し地域や学校等で人権理念の普及啓発を行う。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・基本計画進行管理 ・人権講演会 ・人権啓発	・基本計画進行管理 ・人権講演会 ・人権啓発	・基本計画進行管理 ・人権講演会 ・人権啓発
事業費		645	645	645
財源	国庫	0	0	0
	県費	179	179	179
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	466	466	466

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	人権尊重（人権尊重・男女共同参画など）の充実度	18.3	目標値	-	-	22.3	-	24.3
		単位：%	実績値	-	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	645 千円	令和5年度決算額	501 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■人権尊重・男女共同参画講演会参加者数 令和3年度 テーマ「女性の活躍」参加者165人（オンライン） 令和4年度 テーマ「多文化共生」参加者 約400人（対面） 令和5年度 テーマ「性の多様性」 約100人（対面） ※コロナウイルスの影響あり			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	講演会を通じて、LGBTQ+に対する差別問題に対して、人権尊重の理念を普及啓発することができた。
課題	・女性や子ども、高齢者、障がいのある人、同和問題、外国人、性的マイノリティ等に対する人権侵害が問題となっている。また、SNS等インターネットの普及とともに特定の個人を対象とした誹謗中傷やいじめが多様化していることから、今後も継続的な取組を進めていく必要がある。
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	「人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、社会の変化に対応しつつ、差別や偏見のない社会を実現するため、人権尊重の理念の普及啓発に努めていく。
令和7年度事業計画	人権尊重都市推進事業 ・基本計画進行管理 市の人権施策の実施状況調査、基本計画推進懇談会及び基本計画庁内推進会議を開催するなど計画を総合的・効果的に推進する。 ・人権啓発 人権課題について広く市民の理解を深めてもらうため講演会を行うほか、人権擁護委員と連携し地域や学校等で人権理念の普及啓発を行う。
予算規模見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	291	重要事業	○	総合戦略		担当部署	市民協働課	市民協働係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・7	男女共同参画推進事業				983千円	590千円	570千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶28_市民一人一人の人権が尊重され誰もが安心して平和に暮らせるまちになる
施策の方向	▶3_男女共同参画の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	社会のあらゆる分野に男女が共に参画し活躍できる男女共同参画社会の実現を目指す。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
男女共同参画推進事業【重要事業】 ・基本計画の進行管理 第6次館林市男女共同参画基本計画（計画年度 令和4年度～令和8年度）計画に掲げた施策の実施状況及び事業の自己評価等を調査し報告書にまとめ、進行管理を行う。調査結果を男女共同参画審議会及び庁内の推進会議に報告する。 ・男女共同参画審議会 計画に基づく男女共同参画の推進について審議を行う。 ・男女共同参画の啓発 男女共同参画の意識向上のため講演会や講座などを行うほか、DV問題について周知する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		男女共同参画推進事業【重】 ・第6次基本計画の進行管理 ・男女共同参画審議会 ・男女共同参画の啓発	男女共同参画推進事業【重】 ・第6次基本計画の進行管理 ・男女共同参画審議会 ・男女共同参画の啓発	男女共同参画推進事業【重】 ・第6次基本計画の進行管理 ・男女共同参画審議会 ・男女共同参画の啓発
事業費		570	570	570
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	570	570	570

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	【市民アンケート】人権尊重（人権尊重・男女共同参画など）の充実度	18.3	目標値	-	-	22.3	-	24.3
		単位：%	実績値	-	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	570 千円	令和5年度決算額	259 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■人権尊重・男女共同参画講演会参加者数 令和3年度（オンライン）165人 令和4年度 約400人 令和5年度 約100人 ■女性リーダー育成講座参加者数 令和3年度（オンライン・オンデマンド）78人 令和4年度 16人 ■男女共同参画一行詩応募数 令和3年度 1,225件 令和4年度 1,238件 令和5年度 1,222件 ■男女共同参画週間パネル展 令和3年～令和5年 6月23日～6月29日 市民ホール 実施			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☐ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☒ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	・人権尊重・男女共同参画講演会に市民100人が参加した。自身の性の在り方について考える機会を提供したこと、誰もが自分らしく生きられる社会の実現への一歩を踏み出せた。 ・男女共同参画一行詩募集では1,222点の応募があり、作品を通じ市民の男女共同参画意識が向上している。
課題	男女共同参画が推進されている一方で、社会には依然としてアンコンシャス・バイアスなど無意識に男女に求められる役割が残っていることが課題である。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	・性別に関わらず、誰もが能力を発揮し活躍ができる男女共同参画社会の実現に向けて、啓発及び人材育成に継続して取り組む。 ・また、ワークライフバランスを推奨し、男性の家庭参加や女性の地域参画を促す取組を推進する。
令和7年度 事業計画	・第6次基本計画の進行管理（調査・公表） ・男女共同参画審議会 ・男女共同参画の啓発 情報紙「扉を開こう」発行 啓発事業：男女共同参画パネル展・講演会・女性リーダー育成講座・男性応援講座などの開催
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	292	重要事業		総合戦略		担当部署	市民協働課	市民協働係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・7	国際・都市間交流事業			8,197 千円		6,470 千円	8,826 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶28_市民一人一人の人権が尊重され、誰もが安心して平和に暮らせるまちになる
施策の方向	▶4_多文化共生の地域づくり

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	すべての市民の理解と協調のもとに、お互いの文化や習慣の違いを認め合い、安心して暮らせる多文化共生の地域づくりを目指す。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①国際都市間交流事業 ・在住外国人支援 多言語及びやさしい日本語で生活情報を提供。 ・外国人相談窓口 外国人のための相談窓口を市民ホールで月2回、3人の外国人相談員が5言語（英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、韓国語）で対応。 ぐんま外国人総合相談ワンストップセンターとスカイプ通信による相談対応。 ・日本語教育推進 在住外国人のための日本語教育に対し支援を行う。 ・日本語能力試験補助【新規事業】 日本語能力試験の受験料の補助を行う。 ②中学生海外派遣事業 ・新型コロナウイルスの影響により海外派遣ができない場合は、代替事業を検討。 ③国内友好都市交流事業 人事交流事業、広域観光推進事業、児童交流事業を各所管課で実施予定。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①国際都市間交流事業 ・在住外国人支援 ・外国人相談窓口 ・日本語教育推進 ・日本語能力試験補助【新】 ②中学生派遣事業 ③国内友好都市交流事業		①国際都市間交流事業 ・在住外国人支援 ・外国人相談窓口 ・日本語教育推進 ・日本語能力試験補助【新】 ②中学生派遣事業 ③国内友好都市交流事業	①国際都市間交流事業 ・在住外国人支援 ・外国人相談窓口 ・日本語教育推進 ・日本語能力試験補助【新】 ②中学生派遣事業 ③国内友好都市交流事業
	事業費	8,826	8,826	8,826
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,826	8,826	8,826

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	国際交流協会の個人会員数	234	目標値	239	242	245	248	250
		単位：人	実績値	248	239	244		
総合計画指標	国際交流関係事業の参加者数	472	目標値	515	536	557	579	600
		単位：人	実績値	344	840	1,696		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	2,533 千円	令和5年度決算額	1,792 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■国際交流協会の個人会員数 令和3年度 248人 令和4年度 239人 令和5年度 244人 ■国際交流関係事業の参加者数 令和3年度 344人 令和4年度 840人 令和5年度 1,696人 ■日本語能力試験補助金交付（令和5年度より開始） 令和5年度 15人 45,000円 ■外国人相談件数 令和3年度 73件 令和4年度 62件 令和5年度 103件 ■ワクチンインフォメーション 窓口対応者数（令和3年度実施） 令和3年度 131人※ ※コロナウイルスの影響あり ■多文化共生フェスティバル 参加者数（令和4年度開催） 令和4年度 400人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において 不可欠な事業で ある	☒ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・国際交流まつりに900人、日本語発表会に140人が参加するなど多くの市民が文化の違いやコミュニケーションの重要性を学ぶ機会を持つことができた。 ・多文化共生に係るアドバイザリーボードで提案された定住外国人のための日本語教育支援として、令和5年度から「日本語能力試験補助金」をスタートし、定住外国人の日本語習得のきっかけを作ることができた。					
課題	外国人住民の増加により国籍や文化が混在し価値観が多様化する中、誰もが安心して暮らせる多文化共生社会への対応が求められている。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	文化や習慣の違いを認め合い、近隣住民同士の良い関係を築けるよう相互理解の機会の提供及び地域や関係団体と連携して必要な支援を続けていく。日本人も外国人も安心して暮らせる多文化共生社会を目指し、交流事業の開催や日本語教育を推進していく。					
令和7年度 事業計画	国際・都市間交流事業 ①国際・都市間交流事業 ・在住外国人支援・外国人相談窓口 ・日本語教育推進・日本語能力試験補助金 ②中学生海外派遣事業 ③海外訪問団(昆山市)派遣・受入事業 ④海外訪問団(サンシャインコースト市)派遣・受入事業 ⑤国内友好都市交流事業					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	293	重要事業		総合戦略		担当部署	市民協働課	市民協働係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
2・1・7	館林市国際交流協会事業費補助金			1,000千円		1,000千円	1,000千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶28_市民一人一人の人権が尊重され、誰もが安心して平和に暮らせるまちになる
施策の方向	▶4_多文化共生の地域づくり

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	姉妹都市・友好都市をはじめとする諸外国の人々や在住外国人の方々と市民を結ぶ交流の機会を提供し、市民の草の根交流の推進を図るとともに、協会の活動に対する市民の理解と参画、市民の自主的な国際交流活動への支援を促進する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
国際交流協会事業	
・日本語教室 市内3ヶ所で週4回の日本語教室を開催。 ・生活情報紙 外国人向けに「ツツジタイムス」を月1回発行。 4言語（英語・中国語・スペイン語・韓国語）で対応。休日当番医等を掲載。 ・情報提供 協会ホームページにおいて多言語及びやさしい日本語で生活情報を提供。 ・交流事業 国際交流まつり、タウンミーティング、お花見会、日本語発表会等の交流事業を開催。 ・会報発行 「Heart&Heart」を年1回発行。協会事業について会員に報告。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・日本語教室の開催 ・情報紙「ツツジタイムス」 ・生活情報提供（HP） ・交流事業 ・会報「Heart&Heart」発行	・日本語教室の開催 ・情報紙「ツツジタイムス」発行 ・生活情報提供（HP） ・交流事業 ・会報「Heart&Heart」発行	・日本語教室の開催 ・情報紙「ツツジタイムス」発行 ・生活情報提供（HP） ・交流事業 ・会報「Heart&Heart」発行
事業費		1,000	1,000	1,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	1,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	国際交流協会の個人会員数	234	目標値	239	242	245	248	250
		単位：人	実績値	248	239	244		
総合計画指標	国際交流関係事業の参加者数	472	目標値	515	536	557	579	600
		単位：人	実績値	344	840	1,696		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,000千円	令和5年度決算額	1,000千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	国際交流協会の個人会員数 令和3年度 248人 令和4年度 239人 令和5年度 244人 国際交流関係事業の参加者数 令和3年度 344人 令和4年度 840人 令和5年度 1,696人 ■コロナウイルス感染予防情報提供 令和2～3年度 随時HP掲載更新 ■感染予防啓発※ 令和2～3年度 外国人集会施設への啓発 ※コロナウイルスの影響あり ■日本語教育推進 令和3年度 オンライン日本語教室（市委託事業） 全20回（初級・中級編）実施 生徒数 34人 令和4年度 日本語教室（市委託事業） 3教室 生徒数 90人 令和5年度 日本語教室（市委託事業） 4教室 生徒数 209人 ■多文化共生フェスティバル（令和4年度開催） 参加者数 令和4年度 約400人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☒ 高	費用対効果が高水準にある	☐ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・感染症の流行下においても会員数を維持し、協会員ボランティアが休止していた日本語教室3教室を再開するだけでなく、新たに子供向けの教室を1教室増加させたり、日本語発表会を開催するなど活動が活発化している。 ・日頃から外国人とのコミュニケーションで築いた関係やネットワークを生かし、きめ細かな外国人支援を行っている。					
課題	・外国人住民の増加により様々な国籍や文化が混在し、価値観が多様化している中、お互いを理解し支え合う多文化共生社会への対応が求められている。 ・協会の果たす役割は一層重要となっており、安定して事業を実施するため会員数の確保が課題である。今後も情報発信や周知を図るなどして会員を増やしていく。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	・文化や習慣の違いを認め合い、住民同士の良好な関係を築けるよう相互理解の機会を提供するとともに地域や関係団体と連携し必要な支援を続けていく。 ・日本人も外国人も安心して暮らせる多文化共生社会を目指し、交流事業の開催や日本語教育を推進していく。					
令和7年度 事業計画	・日本語教室 4教室開催、日本語発表会、日本語教室研修旅行 ・情報紙「ツツジタイムス」発行 ・情報提供 ホームページ運営 ・交流事業 国際交流まつり等 ・国際理解講座 ロヒンギャ難民写真展 ・会報「Heart&Heart」発行					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	294	重要事業	○	総合戦略		担当部署	生涯学習課	生涯学習係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・5・1	人権教育促進事業				2,049千円	1,432千円	1,558千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶14_生涯にわたって学び続けることができ、生きがいと活力に満ちたまちになる
施策の方向	▶3_課題解決型の学習活動の促進と人材の育成・活用

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	全ての人々が幸せになれるよう、人権問題解決に向けた正しい知識の習得のため、各種学級講座の開設や団体への指導等、あらゆる機会を通じて学習機会の充実を図り、自らの差別意識の気づきを促進させ、人権教育を推進する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
社会人権教育促進事業（社会人権推進事業）【重要事業】 ・館林市人権教育推進会議 ・館林市人権教育推進会議の開催及び館林市人権教育推進計画の策定 ・田北東・野辺集会所運営委員会 ・各運営委員会会議の開催、館林市人権教育推進計画の説明及び各運営委員会方針の策定 ・田北東・野辺集会所事業 ・各運営委員会主催による地域住民参加の各種事業を開催し、人権教育啓発機会とする。 ・社会人権教育指導者養成講座 ・市職員、教職員、人権に関する各委員、企業人権担当者等を対象に開催し、人権教育に関する学びの場と啓発の機会とする。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	社会人権教育促進事業（社会人権推進事業）【重】	社会人権教育促進事業（社会人権推進事業）【重】	社会人権教育促進事業（社会人権推進事業）【重】	社会人権教育促進事業（社会人権推進事業）【重】
	・館林市人権教育推進計画策定	・館林市人権教育推進計画策定	・館林市人権教育推進計画策定	・館林市人権教育推進計画策定
	・集会所運営委員会	・集会所運営委員会	・集会所運営委員会	・集会所運営委員会
	・集会所事業	・集会所事業	・集会所事業	・集会所事業
	・館林市人権教育推進会議	・館林市人権教育推進会議	・館林市人権教育推進会議	・館林市人権教育推進会議
	・社会人権教育指導者養成講座	・社会人権教育指導者養成講座	・社会人権教育指導者養成講座	・社会人権教育指導者養成講座
事業費		1,558	1,558	1,558
財源	国庫	0	0	0
	県費	80	80	80
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,478	1,478	1,478

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	社会人権指導者養成講座の開催	3	目標値	3	3	3	3	3
		単位：回	実績値	3	3	3		
活動指標	集会所事業の開催	14	目標値	14	14	13	13	12
		単位：事業	実績値	20	25	25		
活動指標	館林市人権教育推進会議の開催	2	目標値	1	1	1	1	1
		単位：回	実績値	1	1	1		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,558 千円	令和5年度決算額	1,334 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	人権教育指導者養成講座 令和3年度：延べ 85人 令和4年度：延べ 86人 令和5年度：延べ 98人 人権教育推進会議 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回 田北東・野辺集会所運営委員会 令和2年度：各1回 令和3年度：各1回 令和4年度：各1回 令和5年度：各1回			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	人権教育指導者養成講座、人権教育推進会議、集会所運営委員会議や集会所事業のほか、群馬県・東部教育事務所・部落解放同盟等主催による研修会や講演会に各種関係委員や関係機関へ参加を促し、人権問題を啓発した。学ぶ機会を多く設けることにより、多くの人に差別意識への気づきの機会となり、あらゆる差別や偏見を解消するために主体的に行動できる市民の育成を図ることができた。					
課題	人権課題を解決するため、会議や講座を開催し、差別に対する教育・啓発を積極的に進めているが、学んだ方の指導者や啓発協力者としての学びの成果への仕組みづくりが課題である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	地域及び関係各課、機関と連携を図りながら、あらゆる人権を守るための様々な取組を充実させ、一人一人の人権を尊重した考えや行動をとることができる社会の実現を目指すために、人権教育指導者養成講座、人権教育推進会議、集会所運営委員会議や集会所事業を継続していく。					
令和7年度 事業計画	人権教育指導者養成講座 人権教育推進会議 集会所事業					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	295	重要事業	○	総合戦略		担当部署	企画課	政策推進係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・6	政策調整推進事業				1,461 千円	1,484 千円	6,011 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶1_総合計画及び総合戦略の着実な実施

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	総合計画の着実な実施と適切な進捗管理を行うほか、庁内プロジェクトの推進、部局を超えた取組の調整、行政改革、広域行政、地方分権等を推進する。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①政策調整推進事業【重要事業】	
・各部門横断的な課題・政策の管理を行う。 ・特命事項をはじめとした各種調整業務を行う。 ・各種協議会事業の実施（例）渡良瀬川及び利根川架橋促進協議会、両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会 ・アドバイザーボードの実施	
市長と有識者が行政課題について意見交換を行う中で、専門的な知見によるアドバイスをいただき、今後の市政運営に役立てるもの。	
②行政改革推進事業	
・ネーミングライツの推進	
自主財源確保のため、ネーミングライツ（市有施設に企業等の愛称を付け、その対価として）を実施する。	
・行政改革の推進	
限られた予算と人員で効率的・効果的に事業を推進するため、第七次行政改革大綱を中心とした行政改革を推進する。	
・市民提案事業実現補助金【新規事業】	
③広域連携推進事業	
・各種協議会により広域的な連携を図り、地域住民の福祉を増進する。（例）館林邑楽総合開発促進協議会など	
④市制施行70周年記念準備事業【新規事業】	
・70周年記念式典記念品購入	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①政策調整推進事業【重】	・総合計画の進行管理 ・各種施策の総合調整	・総合計画の進行管理 ・各種施策の総合調整	・総合計画の進行管理 ・各種施策の総合調整
	②行政改革推進事業	・ネーミングライツの推進 ・行政改革の推進 ・市民提案事業実現補助金【新】	・総合計画策定事務 ・総合計画審議会の実施 ・データ分析の実施	・総合計画策定事務 ・総合計画審議会の実施 ・データ分析の実施
	③広域連携推進事業	・各種協議会事業の実施	・総合計画調査事務 ・市民アンケート調査の実施	・行政改革推進事業 ・ネーミングライツの推進 ・行政改革の推進 ・市民提案事業実現補助金【新】
	④市制施行70周年記念準備事業【新】	・70周年記念式典記念品購入	・行政改革推進事業 ・ネーミングライツの推進 ・行政改革の推進 ・市民提案事業実現補助金【新】	・広域連携推進事業 ・各種協議会事業の実施
	⑤広域連携推進事業	・各種協議会事業の実施	・各種協議会事業の実施	
事業費		6,011	11,446	9,177
財源	国庫	30	30	30
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	18	18	18
	一般財源	5,963	11,398	9,129

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	第6次総合計画指標達成率	53.0	目標値	62.0	66.5	71.0	75.5	80.0
		単位：％	実績値	42.2	43.2	42.0		
総合計画指標	第七次行政改革大綱の取組状況割合	70.0	目標値	80.0	85.0	90.0	95.0	100
		単位：％	実績値	83.3	83.3	88.0		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	6,203 千円	令和5年度決算額	4,399 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	- 総合計画指標達成率 令和3年度実績（第6次総合計画）：42.2% 令和4年度実績（第6次総合計画）：43.2% 令和5年度実績（第6次総合計画）：42.0% - 第七次行政改革大綱・推進計画達成率 令和3年度実績：83.3% 令和4年度実績：83.3% 令和5年度実績：88.0% - ネーミングライツ導入実績 1. 文化会館カルピス®ホール（R元. 9. 1～R6. 3. 31）年額1,650,000円 2. ダノン城沼アリーナ（R2. 1. 1～R6. 12. 31）年額1,650,000円 3. 日清製粉ウェルナミの丸芸術ホール（R5. 4. 1～R10. 3. 31）年額1,100,000円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	・ 総合計画に基づく実施計画の進捗管理や指標の達成度評価を行うことは、行政の業務改善を図るうえで必須である。				
課題	・ 事業評価をもとに、PDCAサイクルにより事業の効率化とともに、事業のスクラップ&ビルドを進めることが必要である。 ・ 行政改革の一環として全庁的に押印廃止の動きを進めているが、請求書等における押印の見直しについて検討が必要である。 ・ 新型コロナウイルス感染症への対応を通じて行政サービスの重要性やデジタル化への対応が強く求められるようになり、多様なニーズに応えるべく広域連携の取組が必要視されている。				
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）				
	・ 総合計画については、設定した指標を活用して事業の成果を分析し、常に見直しを図りながら効果的に事業を実施できるよう進捗管理を進めていく。 ・ 行政改革については、大綱における進捗管理の他、随時必要だと思われる取組を検討し、優先順位の高いものから順次実施していく。 ・ ネーミングライツについては、他市町村でも自主財源確保の手法として浸透してきている。本市においても対象施設と適切な設定金額を見極め、導入施設数を順次増やしていく。 ・ 広域連携については、近隣市町との連携の可能性について引き続き模索していく。				
令和7年度 事業計画	・ 第6次総合計画（前期計画）の進捗管理 ・ 第6次総合計画（後期計画）の策定 ・ 第七次行政改革大綱の進捗管理 ・ ネーミングライツの実施				
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	296	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	企画課	政策推進係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・6	まちひとしごと創生推進事業			15,915 千円		15,469 千円	24,798 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶22_人が集まり市民自らがつくるにぎわいと魅力あるまちになる
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶1_地方創生施策の推進
施策の方向	▶1_総合計画及び総合戦略の着実な実施

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	急激な少子高齢化の進展に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京への人口一極集中を是正し、持続可能な社会形成を行うために、第2期総合戦略に基づき、各施策を着実に実施する。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①まちひとしごと創生推進事業【重要事業】	
・第2期総合戦略の進行管理及び事業の検証を行う。	
・ふるさと回帰支援センターや群馬県等と連携し、移住相談会を実施するなど、U I J ターンのための情報提供を行う。	
・各種移住定住施策を推進し、人口減少の緩和と交流人口の拡大を図る。	
(婚活支援事業補助金)	
男女の出会いの場を提供する事業又は結婚を促進するための事業を行う団体に対し、事業費の一部を補助する。	
(わくわく地方生活実現支援金)	
地域経済の活性化と移住・定住の促進を図るため、東京圏からの移住者等に対し支援金を支給する。	
(市有地活用移住定住支援金)	
移住者が市有地を購入し、居住住宅を建設した場合に支援金を支給する。	
(定住促進通学支援金)	
若者の定住化を促進するため、市内から東京都等に通学する者に対して支援金を支給する。	
(移住促進まちなか新築住宅取得支援金)	
まちなかの定住人口増加及び活性化のために、まちなかに新たに住宅を取得した者に支援金を支給する。	
(ライフスタートアップ支援金)【新規事業】	
移住前においては移住希望者が本市により関心を深められるよう実際に現地を訪れること、移住後においては移住者が本市でより快適な生活を送れるよう支援する。	
(移住コーディネーター)	
移住コーディネーター制度を導入し、移住希望者への情報収集・発信を行う。	

(単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	24,798	24,798	24,798
	国庫	0	0	0
	県費	11,400	11,400	11,400
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
財源		一般財源	13,398	13,398

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合戦略 KPI	移住定住の相談人数（累計）	27	目標値	30	60	90	120	150
		単位：人	実績値	27	80	145		
総合戦略 KPI	東京都でのPR活動回数（累計）	2	目標値	2	4	6	8	10
		単位：回	実績値	8	9	11		
総合戦略 KPI	市の支援による婚活イベント参加者数（累計）	65	目標値	89	178	267	356	445
		単位：人	実績値	0	62	148		
総合戦略 KPI	市の支援による婚活事業でのカップル成立数（累計）	5	目標値	10	20	30	40	50
		単位：組	実績値	2	7	17		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	24,798千円	令和5年度決算額	14,386千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【第2期総合戦略の進行管理及び事業検証】 目標達成に向け順調に推移している指標割合（進捗率A・B（80%以上）となった指標の割合） 令和3年度：51.6%（全指標数37 対象指標数31 進捗率A・Bとなった指標16） 令和4年度：40.0%（全指標数37 対象指標数35 進捗率A・Bとなった指標14） 令和5年度：44.1%（全指標数37 対象指標数34 進捗率A・Bとなった指標15） 【主な移住定住施策の状況】 (令和3年度) ・婚活支援事業補助金 1件 159,170円 ・わくわく地方生活実現支援金 3件 1,800,000円 ・市有地活用移住定住支援金 1件 500,000円 ・定住促進通学支援金 115件 2,245,330円 ・移住促進まちなか新築住宅取得支援金 1件 450,000円 (令和4年度) ・婚活支援事業補助金 1件 198,275円 ・わくわく地方生活実現支援金 4件 4,200,000円 ・市有地活用移住定住支援金 0件 0円 ・定住促進通学支援金 155件 3,071,190円 ・移住促進まちなか新築住宅取得支援金 0件 0円 (令和5年度) ・婚活支援事業補助金 1件 200,000円 ・わくわく地方生活実現支援金 6件 9,800,000円 ・市有地活用移住定住支援金 0件 0円 ・定住促進通学支援金 141件 2,808,370円 ・移住促進まちなか新築住宅取得支援金 1件 500,000円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A			
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている
評価根拠	・令和5年度においては、対面・オンラインそれぞれの移住相談会に参加するなど、新たな施策にも取り組んだところであり、移住相談人数が増加した。 ・わくわく地方生活実現支援金（移住支援金）についても、地方移住への関心の高まりや制度の浸透などにより、申請及び問い合わせ件数が増加した。 ・定住促進通学支援金については、利用者数の鈍化が見られた。			
課題	・移住相談会では、県内においては高崎市やみなかみ町などが人気であり、東毛地区のブースへの来客は全体的に少ない傾向に見られ、「館林市」を知らないかたも多く、本市の知名度を上げる必要がある。 ・本市への移住・定住の促進や交流人口・関係人口の創出のため、シティプロモーション等をさらに進めるとともに、各種取組を強化する必要がある。			
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）			
	・地方創生（まち・ひと・しごと総合戦略の推進）は、人口減少対策等を目的としており、持続可能なまちづくりのために必要不可欠な事業であり、今後においても、効果的な補助制度の創設や、各種取組の強化を行っていく。 ・本市への移住・定住の促進や交流人口・関係人口の創出に向け、官民連携によるSNS等による積極的なPRなどに取り組んでいく。 ・現行の総合戦略が令和7年度末で終了することから、次期総合戦略の策定に取り組む。			
令和7年度 事業計画	・次期総合戦略の策定 ・現行の総合戦略の進捗管理 ・移住関連イベントの実施 ・各種移住定住施策の実施 ・移住コーディネーターとの協働による情報発信 ・婚活事業の支援 ・通学支援金の支給 等			
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較			
備考				

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	297	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	企画課	政策推進係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)		当初予算額 (R5)
2・1・6	ふるさと納税事業			12,366 千円		14,465 千円		50,420 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶7_自主財源の確保

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	ふるさと納税制度は、寄附というかたちでふるさとに貢献する、または自分の意思で自治体を応援する制度で、寄附をしていただいた方に市の特産品をお礼として贈り、寄附促進により自主財源を確保するとともに、地元特産品のPRや販路拡大により地場産業の振興を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①ふるさと納税事業【重要事業】 ○個人版ふるさと納税 ・新たな返礼品の追加 登録事業者の開拓を行い、特産品PR及び地場産業の促進を図る。 ・返礼品のPRによる寄附促進 事業者との連携、特集記事作成、メールマガジンの発刊等を行い、ふるさと納税市場における露出増加を狙う。 ・ふるさと納税ポータルサイト追加の検討 令和4年度においては、既存の「ふるさとチョイス」に加え、「さとふる」、「楽天ふるさと納税」、「auPAYふるさと納税」を加え、複数サイトでの運用を行っているが、次年度においても、更なるポータルサイトの追加を検討する。 ・寄附金の使い道検討 「その他市長が必要と認めるもの」（市長にお任せ）において、時代の流れやニーズに見合った使い道を随時設定する。 ・ガバメントクラウドファンディングを活用した企画の実施【新規事業】 株式会社トラストバンクの運営するガバメントクラウドファンディング（GCF）を活用し、資金調達を行う。 (1)事業を実施する個人や団体に対して寄附金調達額の範囲内で補助金を交付 (2)個人や団体から市として事業実施の提案があった場合、寄附金調達額の範囲内で事業化 ○企業版ふるさと納税 ・企業版ふるさと納税の寄附額増加に係る取組 企業版ふるさと納税の寄附額増加に向け、マッチングサポートや企業版ふるさと納税ポータルサイトの活用等、他自治体の動向等も参考としながら各種取組を研究・検討し、有効な取組を推進する。	

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①ふるさと納税事業【重】 ○個人版ふるさと納税 ・新たな返礼品の追加 ・返礼品のPRによる寄附促進 ・ふるさと納税ポータルサイト追加の検討 ・寄附金の使い道検討 ・ガバメントクラウドファンディングを活用した企画の実施【新】 ○企業版ふるさと納税 ・企業版ふるさと納税の寄附額増加に係る取組		①ふるさと納税事業【重】 ○個人版ふるさと納税 ・新たな返礼品の追加 ・返礼品のPRによる寄附促進 ・ふるさと納税ポータルサイト追加の検討 ・寄附金の使い道検討 ・ガバメントクラウドファンディングを活用した企画の実施【新】 ○企業版ふるさと納税 ・企業版ふるさと納税の寄附額増加に係る取組	①ふるさと納税事業【重】 ○個人版ふるさと納税 ・新たな返礼品の追加 ・返礼品のPRによる寄附促進 ・ふるさと納税ポータルサイト追加の検討 ・寄附金の使い道検討 ・ガバメントクラウドファンディングを活用した企画の実施【新】 ○企業版ふるさと納税 ・企業版ふるさと納税の寄附額増加に係る取組
	事業費	50,420	50,420	50,420
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	50,420	50,420	50,420

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	経常収支比率	98.2	目標値	97.3	96.9	96.5	96.1	95.6
		単位：%	実績値	89.8	94.8	96.4		
総合戦略 KPI	ふるさと納税寄附金額（累計）	100,494	目標値	100,000	200,000	300,000	400,000	500,000
		単位：千円	実績値	59,032	171,956	363,847		
活動指標	ふるさと納税寄附件数（累計）	787	目標値	2,000	4,000	6,000	8,000	10,000
		単位：件	実績値	3,168	11,268	26,037		
活動指標	企業版ふるさと納税寄附金額（累計）	5,500	目標値	5,000	10,000	15,000	20,000	25,000
		単位：千円	実績値	4,700	21,300	53,150		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	115,754 千円	令和5年度決算額	100,488 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・ふるさと納税寄附金額 令和3年度：59,032千円（3,168件） 令和4年度：112,924千円（8,100件） [前年対比]寄附額 191% 寄附件数 255% 令和5年度：191,890千円（14,769件） [前年対比]寄附額 169% 寄附件数 182% ・これまでの5サイトに加え、以下のポータルサイトを追加（計8サイト） ふるなび（R5.10.2）、ANA（R5.10.2）、ふるラボ（R5.11.1） ・企業版ふるさと納税寄附額 令和3年度：4,700千円（16社） 令和4年度：16,600千円（22社） [前年対比]寄附額 353% 寄附社数 137% 令和5年度：31,850千円（20社） [前年対比]寄附額 191% 寄附社数 90%			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・返礼品代や送料などの経費が生じる事業ではあるが、生じた経費以上に寄附を受け入れることができるため、自主財源の確保という点において必要不可欠な事業である。 ・ポータルサイトの追加により大幅に寄附額を伸ばすことができた。					
課題	・目玉になり得る返礼品の開拓が必要であること ・ふるさと納税ポータルサイトについて、現在8社利用しており、まだ伸びしろがあること ・クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した企画の設計が求められていること					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	厳しい財政状況の中、自主財源の確保は最重要命題のひとつである。ふるさと納税事業は、健全な財政運営を行ううえで大きな役割を果たしているため、今後もさらなるふるさと納税ポータルサイトの追加や事務委託の実施など、効率的な寄附受入額の増大を図っていく。					
令和7年度 事業計画	・新たな返礼品の追加 ・返礼品のPRによる寄附促進 ・中間事業者の再選定 ・寄附金の使い道検討 ・クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した企画の検討					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	298	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	企画課	デジタル戦略係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・8	情報化推進事業			61,433千円		63,436千円	109,062 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶10_ICT化の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市民の情報を安全に管理し、市の業務を効率よく円滑に進めるため、機器の整備や運用・管理を行う。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

情報化推進事業【重要事業】

- ・自治体情報システムの標準化・共通化に関する事業
基幹系業務システムを標準準拠システムへ移行するための事前業務
- ・マイナンバーカードの普及促進・マイナポイント設定支援業務【新規事業】
マイナンバーカードの普及や利活用に向けた取り組みとマイナポイント第2弾に伴う設定支援業務
- ・AI・RPA利用促進業務
AI・RPAの導入と運用支援
- ・タブレット・スマートフォン入門講座（デジタルデバйд対策）
初心者に向けたタブレット・スマートフォンの使い方講座
- ・イントラネットシステム保守
市内各施設を結ぶイントラネット網に係る保守
- ・館林市公式LINE活用事業【新規事業】
市の公式LINEの構築による情報発信の強化と行政手続きのオンライン化に関する事業

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	情報化推進事業【重要事業】 ・自治体情報システムの標準化・共通化に関する事業 ・マイナンバーカードの普及促進・マイナポイント設定支援業務【新】 ・AI・RPA利用推進業務 ・タブレット・スマートフォン入門講座 ・イントラネットシステム保守 ・イントラネット端末更改 ・館林市公式LINE活用事業【新】	情報化推進事業【重要事業】 ・自治体情報システムの標準化・共通化に関する事業 ・マイナンバーカードの普及促進・マイナポイント設定支援業務【新】 ・AI・RPA利用推進業務 ・タブレット・スマートフォン入門講座 ・イントラネットシステム保守 ・館林市公式LINE活用事業【新】	情報化推進事業【重要事業】 ・自治体情報システムの標準化・共通化に関する事業 ・マイナンバーカードの普及促進・マイナポイント設定支援業務【新】 ・AI・RPA利用推進業務 ・タブレット・スマートフォン入門講座 ・イントラネットシステム保守 ・館林市公式LINE活用事業【新】	情報化推進事業【重要事業】 ・自治体情報システムの標準化・共通化に関する事業 ・マイナンバーカードの普及促進・マイナポイント設定支援業務【新】 ・AI・RPA利用推進業務 ・タブレット・スマートフォン入門講座 ・イントラネットシステム保守 ・館林市公式LINE活用事業【新】
	事業費	109,062	143,062	76,062
	国庫	33,000	67,000	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
財源	その他	33	0	0
	一般財源	76,029	76,062	76,062

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	電子申請利用件数（累計）	475	目標値	10,000	20,000	30,000	40,000	50,000
		単位：件	実績値	7,368	14,487	20,107		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	109,023 千円	令和5年度決算額	100,908 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■電子申請利用件数 ・令和5年度までの累計実績 20,107件 (内訳) 令和3年度: 7,368件(28事業) 令和4年度: 7,119件(38事業) 令和5年度: 5,620件(46事業) ■その他事業 ・マイナンバーカードの普及促進・マイナポイント設定支援業務 ・館林市公式LINE活用事業 ・タブレット・スマートフォン入門講座 ・AI・RPA導入運用業務 ・自治体情報システムの標準化・共通化に関する事業 ・イントラネットシステム保守 ・イントラネット端末更新(ノートPC・大型モニタの導入) ・DX推進員制度の導入、DX推進計画の策定 ・DX推進アドバイザーなどの外部専門人材の活用			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	電子申請利用件数について46事業の5,620件であり、目標値30,000件に対して20,107件(67.0%)であったため「C評価」としている。 過去2か年は、新型コロナワクチン接種事業や館林市デジタル地域通貨事業に電子申請を利用したため申請件数が多かったが、令和5年度には大人数を対象とした申請手続きがなかったため申請件数が減少した。 また、市公式LINE導入(R5.10~)を活用し958件の新たな手段での電子申請も確立した。				
課題	・特定の部署のみが電子申請を活用しているため、電子申請システムの活用拡大に向けた庁内周知・活用できる事業の把握が必要となる。 ・現在の電子申請システムは「e-TUMO APPLY」(株NTTデータ関西)を利用しているが、申請フォームの作成工程が難しいため、新たな電子申請システム「LoGoフォーム」(株トラストバンク)に令和6年度中に変更することでオンライン電子申請の対象手続き数の拡大を目指す。 ・デジタルデバйд対策(スマホ教室)を行い、電子申請ができる対象者を増やす必要がある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	総務省の「自治体DX推進計画」の7つの重点取組事項の一つに「自治体フロントヤード改革の推進」があり、オンライン申請を中心とした「行かせない」窓口が推奨されている。 本市においても令和6年度に「スマート窓口導入事業」を実施する中で、電子申請システムをノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」に変更し、利用件数や対象手続き数の拡大を目指していくとともに、将来的にはマイナンバーカードの利活用や電子決済を推進していく。 また、令和5年度に導入した「市公式LINE」も活用し様々な形で行政手続きのオンライン化を推進し、「住民の利便性の向上」や「行政運営の簡素化・効率化」を目指していく。				
令和7年度 事業計画	◆電子申請の利用件数・利用事業の増加 ・新オンライン電子申請システム「LoGoフォーム」や「市公式LINE」を活用した電子申請の利用件数や対象手続きの増加。マイナンバーカード利活用や電子決裁の導入の検討 ◆その他の代表的な事業 ・自治体情報システムの標準化・共通化に関する事業 ・マイナンバーカードの普及促進 ・AI・RPA利用推進業務 ・タブレット・スマートフォン入門講座				
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	299	重要事業		総合戦略		担当部署	財政課 財政係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・3	財政管理			52,968千円	54,506千円	44,306千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶5_財政運営の健全化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	中長期的な視点に立った財政運営を推進し、財政の健全性を確保するための予算編成及び執行管理を行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○予算編成業務 ・予算編成方針作成 ・予算案作成 ○予算の執行管理 ・予算執行方針の作成 ・財政状況の分析 ・中期財政計画の策定 ○財務事務の計画的な執行 ・市債の計画的発行 ・基金の管理 ・地方交付税事務 ・財務調査事務 ・地方公会計財務書類作成業務	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		○予算編成業務 ○予算の執行管理 ○財務事務の計画的な執行	○予算編成業務 ○予算の執行管理 ○財務事務の計画的な執行	○予算編成業務 ○予算の執行管理 ○財務事務の計画的な執行
事業費		44,306	44,306	44,306
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	32,392	32,392	32,392
	一般財源	11,914	11,914	11,914

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	経常収支比率	98.2	目標値	97.3	96.9	96.5	96.1	95.6
		単位：%	実績値	89.8	94.8	96.4		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	44,306千円	令和5年度決算額	347,205千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 経常収支比率	R 3 : 89.8%	R 4 : 94.8%	R 5 : 96.4%
	■ 健全化判断比率			※R5国の早期健全化基準値
	・実質赤字比率	R 3 : —	R 4 : —	R 5 : — (%)
	・連結実質赤字比率	R 3 : —	R 4 : —	R 5 : — (%)
	・実質公債費比率	R 3 : 5.3%	R 4 : 5.6%	R 5 : 5.6% (25.0%)
	・将来負担比率	R 3 : 87.1%	R 4 : 85.3%	R 5 : 81.3% (350.0%)
	■ 地方債残高	R 3 : 274億円	R 4 : 268億円	R 5 : 266億円
	■ 基金残高			
	・財政調整基金	R 3 : 30.4億円	R 4 : 33.9億円	R 5 : 36.1億円
	・減債基金	R 3 : 4.3億円	R 4 : 4.4億円	R 5 : 5.3億円
	・公共施設建設基金	R 3 : 1.4億円	R 4 : 1.3億円	R 5 : 1.6億円

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	■ 高	政策の推進において不可欠な事業である	□ 中	政策の推進に寄与している事業である	□ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	□ 高	成果が高水準にある	■ 中	適切な成果が得られている	□ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	□ 高	費用対効果が高水準にある	■ 中	適切な費用対効果が得られている	□ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	令和5年度は電力・ガス食料品等価格高騰重点支援給付金事業を含め、計9回の補正予算を計上している中、普通交付税の増収のほか、国の交付金等を活用しながら、適切な財政運営に努めた。地方債残高が前年度比約2億円の減額となった主な要因は、令和5年度新規借入額が約18億3千万円に対して、約21億円と元金の償還が開始したため。				
課題	令和5年度は、地方債現在高は減少し、財政調整基金においても年度末残高が前年度比約2.1億円増加した。また、普通交付税の増収などもした。しかしながら、今後も公共施設等の光熱水費や社会保障費が増加し、経常経費が上昇していくことが見込まれるため、財政の健全化に留意しつつ、適切な財政運営が求められる。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	■ 継続 □ 拡大 □ 改善 □ 代替 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 (□ 一部廃止)				
	引き続き国の早期健全化基準値以内の財政運営を維持するとともに、経常収支比率改善のため、自主財源の確保及び義務的経費の抑制に努めるほか、実質公債費比率や将来負担比率を下げるため、起債充当事業を精査し予算編成を行う。				
令和7年度 事業計画	財政の健全化に留意しながら、適切な予算編成及び執行管理を行う。				
予算規模 見込み	■ 同規模 □ 拡大 □ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	300	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	財政課 管財係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・5	市有財産管理費			33,728千円	21,630千円	16,231千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶6_公共施設等の最適化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	公共施設の老朽化が進む一方で、多様化する市民ニーズに対応するとともに行政サービスの水準を確保するため、公共施設の計画的な更新・統合・長寿命化を推進し、施設の適正配置や財政負担の軽減・平準化を図る。また、市有財産を有効活用し、歳入を確保する。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- 市有財産管理事業【重要事業】
- ・市有財産の適正管理及び有効活用
 - ・未利用市有地の処分・貸付などの推進
 - ・未利用市有地の定期的な巡回及び除草管理
 - ・公共施設等マネジメント庁内推進委員会による公共施設等総合管理計画等の進捗管理

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		○市有財産管理事業【重】 ・市有財産の適正管理及び有効活用 ・未利用市有地の処分・貸付などの推進 ・未利用市有地の定期的な巡回及び除草管理 ・公共施設等マネジメント庁内推進委員会による公共施設等総合管理計画等の進捗管理	○市有財産管理事業【重】 ・市有財産の適正管理及び有効活用 ・未利用市有地の処分・貸付などの推進 ・未利用市有地の定期的な巡回及び除草管理 ・公共施設等マネジメント庁内推進委員会による公共施設等総合管理計画等の進捗管理	○市有財産管理事業【重】 ・市有財産の適正管理及び有効活用 ・未利用市有地の処分・貸付などの推進 ・未利用市有地の定期的な巡回及び除草管理 ・公共施設等マネジメント庁内推進委員会による公共施設等総合管理計画等の進捗管理
事業費		16,231	16,231	16,231
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	16,231	16,231	16,231
	一般財源	0	0	0

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	市有財産の適正管理（巡回数）	12	目標値	12	12	12	12	12
		単位：回	実績値	12	12	12		
活動指標	市有財産の有効活用（売払い件数）	2	目標値	1	1	1	1	1
		単位：件	実績値	0	2	1		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	15,789千円	令和5年度決算額	11,627千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■市有地除草業務委託 R3: 15か所 (891,000円)、R4: 15か所 (957,000円)、R5: 14か所 (957,000円) ■未利用市有地の処分、貸付など【歳入】 ・貸付による収入 (庁舎等使用料・土地等貸付収入) R3: 45,746,908円 R4: 45,873,173円 R5: 47,457,188円 ・未利用地売却実績 (財政課所管土地) R3: 0件 (0円) R4: 2件 (2,641,998円) R5: 1件 (1,098,700円)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	■ 高	政策の推進において不可欠な事業である	□ 中	政策の推進に寄与している事業である	□ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	□ 高	成果が高水準にある	■ 中	適切な成果が得られている	□ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	□ 高	費用対効果が高水準にある	■ 中	適切な費用対効果が得られている	□ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	市有財産を適正に管理した。また、市有財産の有効活用については、1件の未利用地を売却できたものの、その他3件の入札の実施を試みたが、売却には至らなかった。					
課題	・未利用市有地を売却するための条件整備 ・市有財産の処分や貸付による財源の確保 ・市有財産の適切な管理と有効活用 ・公共施設等マネジメントの運用					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)					
	引き続き未利用市有地の売却による歳入増及び除草費等の管理費の縮減や市有施設の利用促進による歳入確保に努めていく。					
令和7年度 事業計画	・市有財産の適正管理 ・市有財産の有効活用					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	301	重要事業		総合戦略		担当部署	財政課 管財係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・5	市庁舎管理費			210,473千円	183,265千円	240,880千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶6_公共施設等の最適化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市庁舎は、行政としての業務を行ううえで不可欠な施設であり、災害時には本部機能を果たすうえで重要な拠点である。また、施設を長く維持していくには、日ごろからの適正管理が重要となることから、突発的な管理費の負担が生じないよう、計画的な予防保全を行い、施設の長寿命化を図るなど、市庁舎の適正な管理を行う。また、日常における省エネ活動を実践するほか、設備の改修・更新等の際には更なる省エネ化を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○市庁舎維持管理事業 ・消防法、ビル管理法等に基づく法定点検の実施 ・庁舎の適切な管理に必要な各種点検・委託業務・各種改修工事等の実施 [委託関係] ・庁舎空調改修工事実施設計業務 ・議会棟エレベーター改修工事実施設計業務 [工事関係] ・庁舎壁面改修工事 ・庁舎エレベーター改修工事	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		○市庁舎維持管理事業 ・消防法、ビル管理法等に基づく法定点検の実施 ・庁舎の適切な管理に必要な各種点検・委託業務・各種改修工事等の実施 [委託関係] ・庁舎空調改修工事実施設計業務 ・議会棟エレベーター改修工事実施設計業務 [工事関係] ・庁舎壁面改修工事 ・庁舎エレベーター改修工事	○市庁舎維持管理事業 ・消防法、ビル管理法等に基づく法定点検の実施 ・庁舎の適切な管理に必要な各種点検・委託業務・各種改修工事等の実施 [工事関係] ・庁舎壁面改修工事 ・議会棟エレベーター改修工事 ・庁舎空調改修工事 （※工事費未定）	○市庁舎維持管理事業 ・消防法、ビル管理法等に基づく法定点検の実施 ・庁舎の適切な管理に必要な各種点検・委託業務・各種改修工事等の実施
事業費		240,880	240,880	240,880
財源	国庫	2,185	0	0
	県費	0	0	0
	市債	102,500	102,500	102,500
	その他	3,285	3,285	3,285
	一般財源	132,910	135,095	135,095

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	市庁舎の適正管理（毎月）	12	目標値	12	12	12	12	12
		単位：回	実績値	12	12	12		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	261,548 千円	令和5年度決算額	228,397 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 主な改修工事等 ・ 令和3年度 市庁舎壁面改修工事 (52,800,000円) - 市庁舎非常用発電機燃料補給用屋外タンク設置工事 (24,200,000円) ※ 繰越明許 市庁舎耐震改修工事 (建築工事) (222,156,000円) (機械設備工事) (35,453,000円) (電気設備工事) (25,168,000円) ・ 令和4年度 市庁舎壁面改修工事 (77,660,000円) ・ 令和5年度 市庁舎壁面改修工事 (100,496,000円) - 市庁舎エレベーター設備改修工事 (33,000,000円)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において 不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	市庁舎は、行政としての業務を行ううえで不可欠な施設であり、災害時には本部機能を果たすうえで重要な拠点である。令和5年度は主なものとして壁面改修工事及びエレベーター設備改修工事を行い、庁舎の適正管理に努めた。					
課題	・ 施設の維持管理及び老朽化対策 ・ エネルギー使用量の削減					
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	市庁舎は、行政としての業務を行ううえで不可欠な施設であり、災害時には本部機能を果たすうえで重要な拠点であるため、引き続き適正管理に努めていく。					
令和7年度 事業計画	計画的な予防保全を行い、施設の長寿命化を図る。また、設備の改修・更新等の際には更なる省エネ化を図る。 ・ 市庁舎空調設備改修工事					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	302	重要事業		総合戦略		担当部署	財政課 管財係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・5	市民センター管理費			22,770千円	23,012千円	26,247千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶6_公共施設等の最適化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市民センターについては、中部公民館をはじめ、消費生活センターなど様々な機能を有しており、日ごろから多くの一般市民が利用する施設であることから、施設利用に支障をきたさないよう施設の適正な維持管理を行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○市民センター維持管理事業 ・消防法、ビル管理法等に基づく法定点検の実施 ・施設の適切な管理に必要な各種点検・委託業務・各種改修工事等の実施	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	26,247	26,247	26,247
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	1,144	1,144	1,144
	一般財源	25,103	25,103	25,103

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	市民センターの適正管理（毎月）	12	目標値	12	12	12	12	12
		単位：回	実績値	12	12	12		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	26,247千円	令和5年度決算額	20,301千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 主な改修工事等 ・ 令和3年度 市民センター北東側屋上防水改修工事 (1,155,000円) ・ 令和4年度 市民センター西側屋上防水改修工事 (1,705,000円) ・ 令和5年度 市民センター東側屋上防水改修工事 (1,870,000円)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	日ごろから多くの一般市民が利用する施設であることから、施設利用に支障をきたさないようにしていかなければならない。令和5年度は主なものとして屋上の防水改修工事を計画的に行い、施設の維持管理に努めた。					
課題	・ 施設の維持管理と老朽化対策 ・ 施設の集約や複合化等の検討					
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	公民館をはじめ、消費生活センターなど、日ごろから多くの一般市民が利用する施設であることから、施設利用に支障をきたさないよう、引き続き施設の維持管理に努めていく。 また、施設の適正管理を図りつつ、施設を使用する関係課と調整しながら、今後の施設整備の方向性を考える。					
令和7年度 事業計画	・ 適切な施設管理					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	303	重要事業		総合戦略		担当部署	財政課 管財係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・5	連絡通路管理費			9,833千円	18,241千円	10,528千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶6_公共施設等の最適化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	連絡通路は、まちなかのにぎわい創出の観点から、交通結節点及びコミュニティ軸の中心となる重要な存在であり、常時開放されている施設であるため、適切に管理することで、利用者の安全性と快適性の確保し、施設の長寿命化を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○東西駅前広場連絡通路管理費 ・消防法、ビル管理法等に基づく法定点検の実施 ・施設の適切な管理に必要な各種点検・委託業務・各種改修工事等の実施	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		○東西駅前広場連絡通路管理費 ・消防法、ビル管理法等に基づく法定点検の実施 ・施設の適切な管理に必要な各種点検・委託業務・各種改修工事等の実施	○東西駅前広場連絡通路管理費 ・消防法、ビル管理法等に基づく法定点検の実施 ・施設の適切な管理に必要な各種点検・委託業務・各種改修工事等の実施	○東西駅前広場連絡通路管理費 ・消防法、ビル管理法等に基づく法定点検の実施 ・施設の適切な管理に必要な各種点検・委託業務・各種改修工事等の実施
事業費		10,528	10,528	10,528
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	2,090	2,090	2,090
	一般財源	8,438	8,438	8,438

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	連絡通路の適正管理（毎月）	12	目標値	12	12	12	12	12
		単位：回	実績値	12	12	12		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	10,531千円	令和5年度決算額	9,652千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 主な施設管理 ・ 令和3年度 通路の警備、美化保全、昇降機等の適正維持管理及び広告等の管理 ・ 令和4年度 通路の警備、美化保全、昇降機等の適正維持管理及び広告等の管理 ・ 令和5年度 通路の警備、美化保全、昇降機等の適正維持管理及び広告等の管理			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	日ごろから多くの方が利用する施設であることから、施設利用に支障をきたさないようにしていかななくてはならない。そのため、利用者の安全性と快適性の確保には、これまで以上に管理の徹底が不可欠である。				
課題	本施設は平成21年度に完成し、これまで、建物構造の点検は直営で行ってきた。今年度で14年目を迎え、施設管理上、柱や梁、屋根の修繕周期が近づいている。その中で、施設の点検方法の見直しや、管理主体の民間化の検討が求められている。また、施設利用者の利便性向上や、情報発信の場としての活用等についても検討が求められている。				
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）				
	利用者の安全性と快適性の確保のため、引き続き管理の徹底に努めていく。 また、施設の点検方法の見直しの検討や、管理主体の民間化の検討、さらには、施設利用者の利便性の向上や、情報発信の場としての活用等について検討していく。				
令和7年度 事業計画	通路の警備、美化保全、昇降機等の適正維持管理及び広告等の管理				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	304	重要事業		総合戦略		担当部署	財政課	管財係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
2・1・5	公用車管理費			18,235千円		19,158千円	19,660千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶6_公共施設等の最適化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	職員に安全運転の徹底を図らせるとともに、公用車（集中管理車）の適正管理及び庁用バスの運用を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○公用車管理事業 ・ 公用車の適正管理 ・ 庁用バスの運用 ・ 安全運転の指導	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		○公用車管理事業 ・ 公用車の適正管理 ・ 庁用バスの運用 ・ 安全運転の指導	○公用車管理事業 ・ 公用車の適正管理 ・ 庁用バスの運用 ・ 安全運転の指導	○公用車管理事業 ・ 公用車の適正管理 ・ 庁用バスの運用 ・ 安全運転の指導
事業費		19,660	19,660	19,660
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	19,660	19,660	19,660

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	車両点検の実施（毎月）	12	目標値	12	12	12	12	12
		単位：回	実績値	12	12	12		
活動指標	安全運転の点検（毎月）	12	目標値	12	12	12	12	12
		単位：回	実績値	12	12	12		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	20,177千円	令和5年度決算額	18,847千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■集中管理車両保有台数 令和3年度末：51台、令和4年度末：50台、令和5年度末：50台 ※メンテナンス等の費用対効果から、走行距離の多い車種はリースとし、短い走行距離の市内出張を想定した車両は中古軽自動車の購入を行っている。 ■H V車、E V車の保有台数 令和3年度末：12台、令和4年度末：14台、令和5年度末：14台			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	■ 高	政策の推進において不可欠な事業である	□ 中	政策の推進に寄与している事業である	□ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	□ 高	成果が高水準にある	■ 中	適切な成果が得られている	□ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	□ 高	費用対効果が高水準にある	■ 中	適切な費用対効果が得られている	□ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	現在、財政課が保有する集中管理車の台数は必要最小限を保っており、ハイブリッド車などの低燃費車両へ随時更新している。今後も集中管理車だけでなく各課保有車両の利用状況に注意しながら、計画的に市全体の車両の入れ替えを行っていく必要がある。				
課題	集中管理車だけではなく、各課保有車両についても使用用途に適した、より経済的で効率の良い調達方法（リース、中古車両の購入など）を選択している。各課保有の車両の老朽化が進んでいるため、その車両の必要性を判断し、適切な車両配置計画をする必要がある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）				
	引き続きハイブリッド車などの低燃費車両への随時更新を行い、今後も集中管理車だけでなく各課保有車両の利用状況に注意しながら、計画的に市全体の車両の入れ替えを行っていく必要がある。				
令和7年度 事業計画	・車両更新計画に基づく計画的な車両の入替え及び購入				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	305	重要事業		総合戦略		担当部署	税務課 市民税係・資産税係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
2・2・2	市税賦課			86,737千円	138,400千円	101,010千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶7_自主財源の確保

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	公正・公平な市税賦課により、税財源を確保する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
市税賦課事務	
次の税目に係る課税客体を正確かつ漏れなく把握した上で適正に課税する。	
1. 個人市民税 2. 法人市民税 3. 固定資産税 4. 軽自動車税〔環境性能割〕 5. 軽自動車税〔種別割〕 6. 市たばこ税 7. 都市計画税	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	市税賦課事務	市税賦課事務	市税賦課事務	市税賦課事務
	1. 個人市民税	1. 個人市民税	1. 個人市民税	1. 個人市民税
	2. 法人市民税	2. 法人市民税	2. 法人市民税	2. 法人市民税
	3. 固定資産税	3. 固定資産税	3. 固定資産税	3. 固定資産税
	4. 軽自動車税〔環境性能割〕	4. 軽自動車税〔環境性能割〕	4. 軽自動車税〔環境性能割〕	4. 軽自動車税〔環境性能割〕
	5. 軽自動車税〔種別割〕	5. 軽自動車税〔種別割〕	5. 軽自動車税〔種別割〕	5. 軽自動車税〔種別割〕
	6. 市たばこ税	6. 市たばこ税	6. 市たばこ税	6. 市たばこ税
	7. 都市計画税	7. 都市計画税	7. 都市計画税	7. 都市計画税
事業費		101,010	101,010	101,010
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	101,010	101,010	101,010

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	101,010千円	令和5年度決算額	99,592千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度		令和4年度	令和5年度
	・個人市民税	3,920,359,567円	4,047,733,304円	4,062,999,116円
	・法人市民税	1,037,214,900円	975,498,400円	920,579,100円
	・固定資産税	5,893,292,625円	5,914,890,961円	5,861,341,316円
	・国有資産等所在市町村交付金	12,878,200円	12,574,700円	12,400,400円
	・軽自動車税（環境性能割）	5,822,400円	11,445,000円	9,926,400円
	・軽自動車税（種別割）	233,574,200円	241,882,400円	248,339,200円
	・市たばこ税	556,518,306円	583,654,254円	581,667,339円
	・都市計画税	756,767,075円	771,880,339円	775,834,884円
	合 計	12,416,427,273円	12,559,559,358円	12,473,087,755円

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	市の歳入の根幹をなす市税の確保は、財政運営上不可欠な事業であるため。
課題	毎年の税制改正や業務の電子化により、市税賦課事務は年々複雑化・高度化している。そのような状況のなか、限られた時間内で適正な課税処理を行わなければならないことから、職員の負担が増加している。適正な市税賦課事務のため、職員の専門性の向上や知識の継承、税制改正や税務システムの標準化への対応に努めながら、事務の一部外部委託等を検討し職員の負担軽減を図っていく必要がある。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	職員の専門性の向上や知識の継承、税制改正や税務システムの標準化への対応に努めながら、事務の一部外部委託を含めた業務改善策を検討し職員の負担軽減を図っていく。
令和7年度 事業計画	税目ごとに適正な市税賦課事務を行う。
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	306	重要事業		総合戦略		担当部署	納税課	庶務係・収納係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
2・2・3	徴収事務			68,979千円		70,599千円	71,307千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶7_自主財源の確保

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	自主財源である市税確保のため、適正・公平な徴収に努め、収入済額の増額や収納率の向上に努める。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①納税啓発の継続 ・市の広報紙やホームページで、市税の各納期の納期限や納付方法を案内する。 ・納期限内に納付することが困難な納税者等で、時間内に来庁できない方が利用できるよう夜間納税相談を実施する。 ②納期内納付の推進 ・市税の納税通知書を発送するとき、納付書で納税している方の通知に口座振替申込書を同封する。 ・金融機関等の窓口で口座振替申込書を配置していただく。 ・コンビニ納付やスマホ納付により納税者の利便性の向上を図る。 ・地方税共通納税システムの対象税目を拡大する。 ③適正な滞納整理の実施 ・金融機関や勤務先に照会し、滞納している方の預貯金や給与等の財産を調査して、担保力を把握する。 ・納期限を過ぎても納付がない方に督促や催告を実施して、自主納付を促す。 ・督促や催告に応じない場合は、財産の差押を執行して、不動産の公売等により換価し、滞納額に充当する。 ・対象者の状況に応じたきめ細やかな滞納整理を実施する。 ・預貯金調査の一部デジタル化や、ファイナンシャルプランナーによる無料相談を実施する。【新規事業】	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		①納税啓発の継続 ②納期内納付の推進 ③適正な滞納整理の実施 などの徴収対策を実施。	①納税啓発の継続 ②納期内納付の推進 ③適正な滞納整理の実施 などの徴収対策を実施。	①納税啓発の継続 ②納期内納付の推進 ③適正な滞納整理の実施 などの徴収対策を実施。
	事業費	71,307	71,307	71,307
財源	国庫	0	0	0
	県費	19,632	19,632	19,632
	市債	0	0	0
	その他	8	8	8
	一般財源	51,667	51,667	51,667

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	市税収納率	98.89	目標値	98.93	98.94	98.96	98.98	99.00
		単位：%	実績値	99.08	99.16	99.19		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	74,190千円	令和5年度決算額	69,959千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■現年課税分			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	調定額	12,416,427,273	12,559,559,358	12,473,087,755
	収入済額	12,302,369,415	12,454,066,066	12,371,609,131
	収納率	99.08%	99.16%	99.19%

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	■ 高	政策の推進において不可欠な事業である	□ 中	政策の推進に寄与している事業である	□ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	□ 高	成果が高水準にある	■ 中	適切な成果が得られている	□ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	□ 高	費用対効果が高水準にある	■ 中	適切な費用対効果が得られている	□ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	市の自主財源のひとつである市税確保のための事業を実施し、現年課税分は約124億円を収納することができた。適正・公平な徴収に努め、目標とする現年課税分の収納率99.00%を令和3年度から3年連続で達成することができた。					
課題	主要な自主財源である市税の徴収は、今後も増大する行政需要への対応に向けて大きな役割を担っている。収納率は目標値を達成しているものの現年課税分の未収額は1億円を超えており、税負担の公平と税財源の確保の実現を留意しつつ、税収確保に向けた取組みが必要である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	■ 継続 □ 拡大 □ 改善 □ 代替 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 (□ 一部廃止)					
	納税環境整備に努め、「納税啓発の継続」、「納期内納付の推進」、「適正な滞納整理の実施」などの徴収対策を実施する。					
令和7年度 事業計画	①納税啓発の継続 ②納期内納付の推進 ③適正な滞納整理の実施 などの徴収対策を実施。					
予算規模 見込み	■ 同規模 □ 拡大 □ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	307	重要事業		総合戦略		担当部署	納税課	庶務係・収納係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
国民健康保険特別会計	国民健康保険税徴収			19,935千円		19,549千円	19,463千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶7_自主財源の確保

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	自主財源である国民健康保険税確保のため、適正・公平な徴収に努め、収入済額の増額や収納率の向上に努める。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①納税啓発の継続 ・市の広報紙やホームページで、国民健康保険税の各納期の納期限や納付方法を案内する。 ・納期限内に納付することが困難な納税者等で、時間内に来庁できない方が利用できるよう夜間納税相談を実施する。	
②納期内納付の推進 ・国民健康保険税の納税通知書を発送するとき、納付書で納税している方の通知に口座振替申込書を同封する。 ・金融機関等の窓口で口座振替申込書を配置していただく。 ・コンビニ納付やスマホ納付により納税者の利便性の向上を図る。 ・地方税共通納税システムの対象税目を拡大する。	
③適正な滞納整理の実施 ・金融機関や勤務先に照会し、滞納している方の預貯金や給与等の財産を調査して、担税力を把握する。 ・納期限を過ぎても納付がない方に督促や催告を実施して、自主納付を促す。 ・督促や催告に応じない場合は、財産の差押を執行して、不動産の公売等により換価し、滞納額に充当する。 ・対象者の状況に応じたきめ細やかな滞納整理を実施する。 ・預貯金調査の一部デジタル化や、ファイナンシャルプランナーによる無料相談を実施する。【新規事業】	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	19,463	19,463	19,463
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	8	8	8
一般財源		19,455	19,455	19,455

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	国民健康保険税収納率	90.63	目標値	91.09	91.31	91.54	91.77	92.00
		単位：％	実績値	91.04	91.72	92.39		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	19,436千円	令和5年度決算額	13,759千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■現年課税分			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	調定額	1,749,527,100	1,678,972,388	1,586,824,989
	収入済額	1,592,763,507	1,539,959,806	1,466,031,019
	収納率	91.04%	91.72%	92.39%

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	■ 高	政策の推進において不可欠な事業である	□ 中	政策の推進に寄与している事業である	□ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	□ 高	成果が高水準にある	■ 中	適切な成果が得られている	□ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	□ 高	費用対効果が高水準にある	■ 中	適切な費用対効果が得られている	□ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	国民健康保険運営の自主財源である国民健康保険税確保のための事業を実施し、現年課税分は約15億円を収納することができた。適正・公平な徴収に努め、目標とする現年課税分の収納率92.00%を達成することができた。					
課題	国民健康保険制度は財政運営を都道府県が行うことになったものの、国民健康保険税の賦課徴収は市町村が行っている。国民健康保険事業費納付金を群馬県に納付するための費用として国民健康保険税が充てられている。収納額の減少は一般会計からの繰出金や保険税率に影響を与えることになり、税收確保に向けた取組みが必要である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	■ 継続 □ 拡大 □ 改善 □ 代替 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 (□ 一部廃止)					
	納税環境整備に努め、「納税啓発の継続」、「納期内納付の推進」、「適正な滞納整理の実施」などの徴収対策を実施する。					
令和7年度 事業計画	①納税啓発の継続 ②納期内納付の推進 ③適正な滞納整理の実施 などの徴収対策を実施。					
予算規模 見込み	■ 同規模 □ 拡大 □ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	308	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課 行政係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・4・1	委員会運営			2,011 千円	1,969 千円	3,715 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶8_適正な選挙事務の執行

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	選挙管理委員会（※）において、市議会議員および市長の選挙に関する事務を管理し、すべての選挙について投開票を行い、当該選挙の選挙人名簿の調製および管理を担当する。また、住民投票の管理執行、直接請求に関する署名の効力の審査や住民の政治意識の向上を図るための啓発活動等を行う。 （※）選挙管理委員会とは、公正な選挙を行うために、地方自治法第181条に基づき、都道府県や市町村に設置されている首長から独立した合議制の執行機関
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- 選挙管理委員会
- ・委員会の開催 定例会及び選挙時等に委員会を開催
 - ・選挙の執行 群馬県議会議員選挙（4月）、群馬県知事選挙（7月）
 - ・選挙啓発 選挙啓発ポスターコンクールの開催、投票箱や記載台の貸出

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業	・選挙管理委員会 定例会、臨時会の開催 ・選挙の執行 県議会議員選挙 県知事選挙 ・自治体情報システム標準化・ 共通化業務委託 ・明るい選挙啓発 ポスターコンクール	・選挙管理委員会 定例会、臨時会の開催 ・選挙の執行 市長選挙 ・自治体情報システム標準化・ 共通化業務委託 ・明るい選挙啓発 ポスターコンクール	・選挙管理委員会 定例会、臨時会の開催 ・選挙の執行 市長選挙の選挙後事務 衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査 参議院議員通常選挙 ・明るい選挙啓発 ポスターコンクール
	事業費	3,715	7,010	2,010
	財源			
	国庫	1,705	5,000	0
	県費	10	10	10
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	2,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	執行選挙の投票率 衆議院議員総選挙（小選挙区）	47.92 H29	目標値	50	-	-	-	50
		単位：％	実績値	53.55				
活動指標	執行選挙の投票率 参議院議員通常選挙（選挙区）	46.18 R元	目標値	-	50	-	-	50
		単位：％	実績値		49.58			
活動指標	執行選挙の投票率 県知事選挙	46.54 R元	目標値	-	-	40	-	-
		単位：％	実績値			30.27		
活動指標	執行選挙の投票率 県議会議員選挙	35.74 H31	目標値	-	-	40	-	-
		単位：％	実績値			36.24		
活動指標	執行選挙の投票率 市長選挙	49.66 R02	目標値	-	-	-	50	-
		単位：％	実績値					
活動指標	執行選挙の投票率 市議会議員選挙	43.85 H30	目標値	-	50	-	-	-
		単位：％	実績値		46.36			

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	3,715 千円	令和5年度決算額	3,329 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■選挙管理委員会の開催 ・定時開催（年4回 3.6.9.12月） ・選挙時開催（選挙執行時に随時） ■明るい選挙啓発ポスターコンクール応募者 ・令和5年度：261人 ・令和4年度：373人 ・令和3年度：297人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	選挙が公明かつ適正に行われるよう、選挙に関する事務を行うとともに、常に選挙人の政治意識の向上に努めるよう啓発を行っている。
課題	近年の選挙における低投票率及び若年層の選挙離れを解消するため、選挙時以外における啓発活動を継続的に実施していく必要がある。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	各種選挙の適切な管理執行及び選挙時以外における啓発活動を継続していく。
令和7年度 事業計画	・選挙管理委員会の運営 ・明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施 ・全国市区選挙管理委員会連合会関東支部定期総会参加 ・群馬県都市選挙管理委員会連合会総会参加
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	309	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課 行政係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・4・2	県知事選挙			— 千円	— 千円	27,640 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶8_適正な選挙事務の執行

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・群馬県知事を選ぶ重要な県政選挙であり適正に管理執行する。 ・投票率向上のための取り組みを実施する。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

○群馬県知事選挙

- ・ 投開票日 令和5年7月23日（日）
- ・ 告示日 令和5年7月6日（木）
- ・ 期日前投票 ①市庁舎市民ホール
②アゼリアモールA館1階アゼリアホール前通路

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	群馬県知事選挙			
	事業費	27,640		
	国庫	0		
	県費	27,640		
	市債	0		
財源	その他	0		
	一般財源	0		

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	執行選挙の投票率 衆議院議員総選挙（小選挙区）	47.92 H29	目標値	50	—	—	—	50
		単位：％	実績値	53.55				
活動指標	執行選挙の投票率 参議院議員通常選挙（選挙区）	46.18 R元	目標値	—	50	—	—	50
		単位：％	実績値		49.58			
活動指標	執行選挙の投票率 県知事選挙	46.54 R元	目標値	—	—	40	—	—
		単位：％	実績値			30.27		
活動指標	執行選挙の投票率 県議会議員選挙	35.74 H31	目標値	—	—	40	—	—
		単位：％	実績値			36.24		
活動指標	執行選挙の投票率 市長選挙	49.66 R02	目標値	—	—	—	50	—
		単位：％	実績値					
活動指標	執行選挙の投票率 市議会議員選挙	43.85 H30	目標値	—	50	—	—	—
		単位：％	実績値		46.36			

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	27,640千円	令和5年度決算額	24,887千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 県知事選挙 投票率 ・ 令和5年 7月23日執行 30.27% ・ 令和元年 7月21日執行 46.54% ・ 平成27年 7月5日執行 28.05%			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	前回選挙は参議院議員通常選挙と同日選挙であったため、前々回の選挙と比較すると投票率は上昇した。理由として、アゼリアモールに期日前投票所を増設したことや、民間事業での選挙割等の活動が投票意識を喚起したことが挙げられる。
課題	近年の選挙における投票率は低下傾向であり、特に若年層の選挙離れが課題である。
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	・ 期日前投票の充実により選挙人の投票機会の確保に努めていく。 ・ 投票率向上に向けた啓発事業の推進を図る。
令和7年度 事業計画	・ 館林市長選挙（任期満了日：令和7年4月1日） ・ 参議院議員通常選挙（任期満了日：令和7年7月28日） ・ 衆議院議員総選挙（任期満了日：令和7年10月30日）
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	310	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課 行政係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・4・3	県議会議員選挙			— 千円	8,109 千円	17,960 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶8_適正な選挙事務の執行

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・群馬県議会議員選挙の本市の選挙区選出議員を選ぶ重要な選挙であり適正に管理執行する。 ・投票率向上のための取り組みを実施する。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- 群馬県議会議員選挙
- ・投開票日 令和5年4月 9日（日）
 - ・告示日 令和5年3月31日（金）
 - ・期日前投票 ①市庁舎市民ホール
②アゼリアモールA館1階アゼリアホール前通路

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	群馬県議会議員選挙			
	事業費	17,960		
	国庫	0		
	県費	17,960		
	市債	0		
財源	その他	0		
	一般財源	0	0	0

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	執行選挙の投票率 衆議院議員総選挙（小選挙区）	47.92 H29	目標値	50	—	—	—	50
		単位：％	実績値	53.55				
活動指標	執行選挙の投票率 参議院議員通常選挙（選挙区）	46.18 R元	目標値	—	50	—	—	50
		単位：％	実績値		49.58			
活動指標	執行選挙の投票率 県知事選挙	46.54 R元	目標値	—	—	40	—	—
		単位：％	実績値			30.27		
活動指標	執行選挙の投票率 県議会議員選挙	35.74 H31	目標値	—	—	40	—	—
		単位：％	実績値			36.24		
活動指標	執行選挙の投票率 市長選挙	49.66 R02	目標値	—	—	—	50	—
		単位：％	実績値					
活動指標	執行選挙の投票率 市議会議員選挙	43.85 H30	目標値	—	50	—	—	—
		単位：％	実績値		46.36			

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	17,960千円	令和5年度決算額	16,658千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 県議会議員選挙 投票率 ・ 令和5年 4月 9日執行 36.24% ・ 平成31年 4月 7日執行 35.74% ・ 平成29年 5月14日執行 36.22% (補欠)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	前回及び前々回の選挙と比較すると投票率は上昇した。理由として、アゼリアモールに期日前投票所を増設したことや、民間事業での選挙割等の活動が投票意識を喚起したことが挙げられる。
課題	近年の選挙における投票率は低下傾向で、特に若年層の選挙離れが課題である。
【Action】 今後の方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	・ 期日前投票の充実により選挙人の投票機会の確保に努めていく。 ・ 投票率向上に向けた啓発事業の推進を図る。
令和7年度事業計画	・ 館林市長選挙 (任期満了日: 令和7年4月1日) ・ 参議院議員通常選挙 (任期満了日: 令和7年7月28日) ・ 衆議院議員総選挙 (任期満了日: 令和7年10月30日)
予算規模見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	311	重要事業		総合戦略		担当部署	人事課 人事係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・7	国際・都市間交流事業			583千円	578千円	580千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶11_職員の人材育成

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	職員間の交流による両市施策の調査研究をとおして、行政課題に柔軟かつ的確に対応するために必要な知識の習得及び能力を有する職員の人材育成を図るとともに、相互の友好に資することを目的とする。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
本市及び沖縄県名護市の職員を相互派遣し、行政課題別研修を実施。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		職員相互派遣による行政課題別研修	職員相互派遣による行政課題別研修	職員相互派遣による行政課題別研修
	事業費	580	580	580
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	580	580	580

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	580千円	令和5年度決算額	254千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和5年度： 館林市・名護市にて、相互に職員を派遣し、行政課題別研修を実施した。 【研修派遣】 ・実施期間：令和6年1月26日～31日までの6日間 ・派遣職員：3人（公募による） ・研修内容：名護市さくらまつりに併せて職員を派遣。 派遣職員の希望に基づき、派遣先にて研修を実施した。 【研修受入】 ・実施期間：令和5年11月18日～22日までの5日間 ・派遣職員：3人 ・研修内容：館林市産業祭に併せて派遣を受け入れ。 令和4年度：中止（新型コロナウイルスの感染拡大防止のため） 本市からの名護市派遣は中止したが、名護市からの研修受け入れを再開。 令和3年度：中止（新型コロナウイルスの感染拡大防止のため） 令和2年度：中止（新型コロナウイルスの感染拡大防止のため）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の必要性	☐ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☒ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	日々変化する行政課題に対応できる人材を継続して育成する必要がある。
課題	研修の相互受け入れについて、研修時期や効果的な研修のあり方を、継続的に見直す必要がある。
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	本市及び沖縄県名護市の職員を相互派遣し、行政課題別研修を実施。
令和7年度事業計画	本市及び沖縄県名護市の職員を相互派遣し、行政課題別研修を実施。
予算規模見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	312	重要事業		総合戦略		担当部署	出納室 出納係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・4	会計管理			5,933 千円	6,418 千円	7,708 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶7_自主財源の確保
施策の方向	▶11_職員の人材育成

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	① 会計事務の効率的な処理を図る ② 会計事務の円滑な執行の推進のため、各所属職員及び出納室職員の会計事務のレベル向上を図る ③ 公金の安全かつ効率的運用により自主財源の確保を図る ④ 公金の適正な会計管理事務を図る
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
① 公金の正確かつ迅速な出納及び審査事務の処理 伝票審査時の注意マニュアルを常に念頭に置いて正確に審査し、不適切な処理がある場合は、速やかに是正し再発することのないように指導及び周知する。	
② 職員の会計事務のレベル向上 出納室職員は専門知識が必要なため専門研修を受講すると共に、各所属職員に間違え易い箇所などのポイントをグループウェアでお知らせするなど必要な情報を提供する。 また、伝票作成マニュアルと出納室の各担当審査マニュアルを随時更新し、最新の内容にする。	
③ 債券による基金運用 効率的な資産・資金運用を基本とし、社会貢献や環境改善効果事業への取り組みを行っている債券を購入するなど、その時の利回りに応じた債券運用を行い、税外収入を増やし自主財源を確保する。	
④ 公金の適正な管理 現金の記録管理、指定金融機関との調整及び検査を行い、資金管理や適正な決算書類の調製を行う。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	7,708	7,708	7,708
	国庫	0		
	県費	0		
	市債	0		
	その他	708	708	708
一般財源		7,000	7,000	7,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	資金運用の総合計額（累計）	500	目標値	550	1,100	1,650	2,200	2,750
		単位：万円	実績値	759	1,495	2,288		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	7,708千円	令和5年度決算額	7,279千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	① 公金の正確かつ迅速な出納及び審査事務の処理 【R3年度～R5年度】 公金の計画的な出納及び伝票作成マニュアルと出納室の各担当審査マニュアルを年1回程度更新 ② 職員の会計事務のレベル向上 ○出納室職員のレベル向上のための研修 【R3年度】対面1回3人、リモート1回（2日間）1人 【R4年度】対面3回4人 【R5年度】対面3回8人 ○出納業務について職員向け注意喚起や出納室情報等の発信 【R3年度】35件 【R4年度】21件 【R5年度】23件 ③ 債券による基金運用【総合計画指標】 【R3年度～R5年度】 効率的な債券の運用 ④ 現金の記録管理、指定金融機関との調整及び検査 【R3年度～R5年度】 現金は日々記録管理を行い月1回現金検査を受検、指定金融機関については年2回の検査を実施			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標については、目標値を達成しており、引き続き市況を把握しながら効率的な運用に努める					
課題	○各課（施設）における出納事務担当者への適切・迅速な事務処理の指導と出納室職員のレベル向上 ○現金を保有している課（施設）への適正管理・保管の徹底					
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	今後も既存事業の規模を維持し、業務の効率化を推進する					
令和7年度 事業計画	① 公金の正確かつ迅速な出納及び審査事務の処理 ② 職員の会計事務のレベル向上 ③ 債券による基金運用 ④ 現金の記録管理、指定金融機関との調整及び検査					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	313	重要事業		総合戦略		担当部署	監査委員事務局監査係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・6・1	監査運営			2,769千円	2,678千円	2,679千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶9_適切な監査の実施

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	地方自治法に基づき実施する監査等が、効率的かつ効果的に実施されるよう監査委員の事務補助を行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○監査等の実施 ・定期監査 ・随時監査 ・財政援助団体等監査 ・決算審査及び基金運用状況審査 ・健全化判断比率等の審査 ・例月出納検査	
○都市監査委員会（全国・関東・群馬県）主催の各種会議・研修会等への参加	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	2,679	2,679	2,679
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		2,679	2,679	2,679

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	定期監査実施対象課（施設）数	39	目標値	39	39	39	39	39
		単位：課	実績値	39	41	41		
活動指標	決算審査	2	目標値	3	3	3	3	3
		単位：会計	実績値	3	3	3		
活動指標	例月出納検査	12	目標値	12	12	12	12	12
		単位：月	実績値	12	12	12		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	2,679千円	令和5年度決算額	2,507千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■定期監査実施数 令和3年度：39課、令和4年度：41課、令和5年度：41課 ■決算審査実施会計数 令和3年度：3会計、令和4年度：3会計、令和5年度：3会計 ■例月出納検査 令和3年度：12月、令和4年度：12月、令和5年度：12月 ■財政援助団体等監査実施数 令和3年度：2団体、令和4年度：3団体、令和5年度：2団体 ■公の施設の指定管理者監査実施数 令和3年度：1施設、令和4年度：1施設、令和5年度：0施設 ■随時監査 ・小中学校における備品等の管理状況、現金の出納取扱い状況 令和4年度：小学校1校、中学校1校、令和5年度：小学校3校、中学校1校 ・サイクリングターミナル改修工事(工事監理に伴う技術調査業務委託)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	年度当初計画に概ね沿った監査等を実施することができた。					
課題	電子決裁が導入されたことにより、監査の実施方法、所管課の資料提出方法等について他市の事例を踏まえて検討していく必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	年度当初に監査等実施計画を策定し、実施していく。					
令和7年度 事業計画	○監査等の実施 ・定期監査 ・随時監査 ・財政援助団体等監査 ・決算審査及び基金運用状況審査 ・健全化判断比率等の審査 ・例月出納検査 ○都市監査委員会（全国・関東・群馬県）主催の各種会議・研修会等への参加					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	314	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	秘書課 広聴広報係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・2	広聴広報事業			34,976千円	33,190千円	38,839千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め.誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶1_市政情報の提供と共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	広報紙やホームページ、Twitter、YouTube等の各種媒体を活用して、市政に関する情報や市の事業、イベント等に関する情報を発信することで、市政への理解を深めてもらうとともに、市民参加によるまちづくりを推進する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①広聴広報事業【重要事業】 ・広報紙発行：毎月1日（年12回） ・くらしのこよみ（カレンダー）発行 ・市公式ツイッター・動画チャンネルの管理運用 ②非核平和事業 ・平和のためのパネル展開催 ・中学2年生を対象とした非核平和啓発作文募集及び優秀作文集の作成配付 ③ホームページ事業【重要事業】 ・市公式ホームページの管理運用	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①広聴広報事業【重】 ・広報紙発行（年12回） ・くらしのこよみ発行 ・市ツイッター・動画チャンネル管理運用	①広聴広報事業【重】 ・広報紙発行（年12回） ・くらしのこよみ発行 ・市ツイッター・動画チャンネル管理運用	①広聴広報事業【重】 ・広報紙発行（年12回） ・くらしのこよみ発行 ・市ツイッター・動画チャンネル管理運用	①広聴広報事業【重】 ・広報紙発行（年12回） ・くらしのこよみ発行 ・市ツイッター・動画チャンネル管理運用
	②非核平和事業 ・パネル展開催 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付	②非核平和事業 ・パネル展開催 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付	②非核平和事業 ・パネル展開催 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付	②非核平和事業 ・パネル展開催 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付
	③ホームページ事業【重】 ・市ホームページ管理運用	③ホームページ事業【重】 ・市ホームページ管理運用	③ホームページ事業【重】 ・市ホームページ管理運用	③ホームページ事業【重】 ・市ホームページ管理運用
	事業費	38,839	38,839	38,839
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	1,808	1,808	1,808
	一般財源	37,031	37,031	37,031

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	ホームページへのアクセス数	2,509,601	目標値	3,011,521	3,262,481	3,513,441	3,764,401	4,015,361
		単位：件	実績値	6,083,703	5,364,361	4,774,587		
総合計画指標	SNSのフォロワー数	1,520	目標値	2,520	3,020	3,520	4,020	4,520
		単位：人	実績値	3,721	3,947	4,250		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	38,955 千円	令和5年度決算額	32,005 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①広聴広報事業 ・広報紙発行 令和3年度：21回 29,600部/回（平均ページ数18.9/回） 令和4年度：12回 29,600部/回（平均ページ数29.7/回） 令和5年度：12回 29,600部/回（平均ページ数27.8/回） ・くらしのこよみ（カレンダー）発行 令和3年度：1回、令和4年度：1回、令和5年度：1回 ・広報写真展開催（市役所市民ホール） 令和3年度：1か所、令和4年度：1か所、令和5年度：1か所 ②非核平和事業 ・パネル展開催（市役所市民ホール） 令和3年度：1か所、令和4年度：1か所、令和5年度：1か所 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付 令和3年度：1回、令和4年度：1回、令和5年度：1回 ③ホームページ事業 ・市ホームページアクセス数 令和3年度：6,083,703件、令和4年度：5,364,361件、令和5年度：4,774,587件 ・市X（旧ツイッター）フォロワー数 令和3年度：3,721人、令和4年度：3,947人、令和5年度：4,520人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	ホームページへのアクセス数、SNSのフォロワー数ともに年度目標値を上回り、ホームページへのアクセス数に関しては、既に令和7年度目標値に達している。令和3～4年度は、新型コロナウイルス感染症に関する情報を求める市民からのアクセスや登録で大幅に増えたと推測する。令和5年度は、ホームページのアクセス数は減少したものの幅広い世代からニーズのある重要な情報媒体と捉えている。				
課題	多様なニーズに誰一人取り残されない情報の発信を行うためには、ニーズに応じた広報媒体の整備を進める必要がある。広報紙、ホームページ、SNSそれぞれの特性を見極め、情報の内容によって最適な広報媒体を活用し、円滑な業務の遂行をしていく必要がある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）				
	必要な人に必要な情報が届くように、多様な媒体を用い、それぞれの特性を生かした情報を発信を行う。情報発信に当たっては、迅速かつ正確な情報の提供に努める。				
令和7年度 事業計画	①広聴広報事業 ・広報紙発行：毎月1日（年12回） ・くらしのこよみ（カレンダー）発行 ②非核平和事業 ・パネル展開催 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付 ③ホームページ事業 ・市公式ホームページの管理運用				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	315	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	法規統計係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
2・1・1	一般経費（顧問弁護士報酬費）			1,500千円		1,500千円	1,500千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め、誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶2_市政情報の共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	顧問弁護士を設置することにより、行政執行上の法律的問題に対処し、本市行政の円滑な執行を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
予防法務も含めた顧問弁護士の積極的な活用を原課に促し、本市行政の円滑な執行を図る。	
【参考】顧問弁護士 丸山幸男弁護士（平成3年4月1日～） 上野俊夫弁護士（平成20年10月1日～） 井野口通隆弁護士（平成31年4月1日～）	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		予防法務も含めた顧問弁護士の積極的な活用を原課に促し、本市行政の円滑な執行を図る。	予防法務も含めた顧問弁護士の積極的な活用を原課に促し、本市行政の円滑な執行を図る。	予防法務も含めた顧問弁護士の積極的な活用を原課に促し、本市行政の円滑な執行を図る。
事業費		1,500	1,500	1,500
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,500	1,500	1,500

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	顧問弁護士への諮問件数	19	目標値	27	27	28	28	29
		単位：件	実績値	27	26	27		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,500 千円	令和5年度決算額	1,500 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	顧問弁護士への諮問件数 令和3年度：27件 令和4年度：26件 令和5年度：27件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標について、顧問弁護士への諮問件数はおおむね年度目標を達成している。年度により発生した（問題化した）事件数による増減はあるが、顧問弁護士の積極的な活用が図られている。				
課題	・市内に事務所を置く顧問弁護士に諮問（相談）が偏りやすい。 ・顧問弁護士制度に対する職員の認知が不十分である。 ・諮問する職員の法律知識が不十分な場合がある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）				
	顧問弁護士の積極的な活用が図られるよう、引き続き、原課に周知していく。 相談が特定の弁護士に偏らないよう原課をフォローしていく。				
令和7年度 事業計画	予防法務の観点から顧問弁護士の積極的な活用を原課に促す。 行政課主催の庁内会議等で制度の周知を図る。				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	316	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	法規統計係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・1	行政不服審査経費			161千円		161千円	128千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め、誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶2_市政情報の共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市民の権利利益の救済及び行政の適正な運営を確保する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
行政庁の処分又はその不作為についての審査請求の裁決の客観性・公正性を高めるため、審査庁の諮問に応じて、審理員が行った審理手続の適正性及び法令解釈を含め、審査庁の判断の妥当性をチェックする。	
【参考】館林市行政不服審査会（第三者機関）委員3人 丸山 幸男 委員 浅見 哲雄 委員 金子 和夫 委員	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		行政庁の処分又はその不作為についての審査請求の裁決の客観性・公正性を高めるため、審査庁の諮問に応じて、審理員が行った審理手続の適正性及び法令解釈を含め、審査庁の判断の妥当性をチェックする。	行政庁の処分又はその不作為についての審査請求の裁決の客観性・公正性を高めるため、審査庁の諮問に応じて、審理員が行った審理手続の適正性及び法令解釈を含め、審査庁の判断の妥当性をチェックする。	行政庁の処分又はその不作為についての審査請求の裁決の客観性・公正性を高めるため、審査庁の諮問に応じて、審理員が行った審理手続の適正性及び法令解釈を含め、審査庁の判断の妥当性をチェックする。
事業費		128	128	128
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	128	128	128

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	研修会への参加（専門性確保）回数	2	目標値	2	2	2	2	2
		単位：回	実績値	0	0	0		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	128千円	令和5年度決算額	0千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	行政不服審査会への諮問件数 令和3年度：0件 令和4年度：1件 令和5年度：0件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	・指標について、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の機会を確保することができなかった。 ・しかし、「審査庁の諮問に応じて、審理員が行った審理手続の適正性及び法令解釈を含め、審査庁の判断の妥当性をチェックする」という機能に変わりはない。				
課題	行政不服審査会の運営に関する研修の機会は元々少なかったが、コロナ禍を経てさらに少なくなっており、研修機会の確保が非常に難しい。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	・審査会による審議の質を維持するためにも積極的に研修に参加したい。 ・引き続き、審査庁の諮問に応じて、審理員が行った審理手続の適正性及び法令解釈を含め、審査庁の判断の妥当性をチェックしていきたい。				
令和7年度 事業計画	行政庁の処分又はその不作為についての審査請求の裁決の客観性・公正性を高めるため、審査庁の諮問に応じて、審理員が行った審理手続の適正性及び法令解釈を含め、審査庁の判断の妥当性をチェックする。				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	317	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	法規統計係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・1	情報公開経費			592千円		603千円	607千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め、誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶2_市政情報の共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	○情報公開制度 市民等からの情報公開請求に応じて、行政機関等がその保有する行政文書等を公開することを原則として義務づける。 ○個人情報保護制度 市民等からの自己情報開示請求に応じて、保有・管理する個人情報の開示等を行う。 ○非公開決定等に対する不服申立てについて審査・決定するために館林市情報公開審査会及び個人情報保護審査会を置く。 ※庁舎1階に情報公開コーナーを開設（昭和62年4月～）
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○市民等からの情報公開請求に適正かつ迅速に対応するため、行政文書（情報）を保有する原課の公開手続を支援する。 ○市民等からの自己情報開示請求に適正に対応するため、行政文書（情報）を保有する原課の開示手続を支援する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		○市民等からの情報公開請求に適正かつ迅速に対応するため、行政文書（情報）を保有する原課の公開手続を支援する。 ○市民等からの自己情報開示請求に適正に対応するため、行政文書（情報）を保有する原課の開示手続を支援する。	○市民等からの情報公開請求に適正かつ迅速に対応するため、行政文書（情報）を保有する原課の公開手続を支援する。 ○市民等からの自己情報開示請求に適正に対応するため、行政文書（情報）を保有する原課の開示手続を支援する。	○市民等からの情報公開請求に適正かつ迅速に対応するため、行政文書（情報）を保有する原課の公開手続を支援する。 ○市民等からの自己情報開示請求に適正に対応するため、行政文書（情報）を保有する原課の開示手続を支援する。
事業費		607	607	607
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	607	607	607

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	情報公開請求処理件数	29	目標値	29	29	29	30	30
		単位：件	実績値	61	43	35		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	615 千円	令和5年度決算額	565 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	情報公開請求処理件数 令和3年度：61件 令和4年度：43件 令和5年度：35件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	・指標について、件数は落ち着いてきたが、特定の方からの請求が多い状況である。 ・引き続き、市民等からの情報公開請求に適正かつ迅速に対応するため、行政文書（情報）を保有する原課の公開手続を支援する必要がある。				
課題	・原課職員の情報公開制度に対する理解が不十分であることが多い。 ・業者からの請求では、1件当たりの請求が大量であることがあり、事務量が膨大となってしまうことがある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）				
	・情報公開制度に係る研修を実施するなど原課職員の同制度に対する理解度の向上に努めていきたい。 ・引き続き、市民等からの情報公開請求に適正かつ迅速に対応するため、行政文書（情報）を保有する原課の公開手続を支援する。				
令和7年度 事業計画	市民等からの情報公開請求に適正かつ迅速に対応するため、行政文書（情報）を保有する原課の公開手続を支援する。				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	318	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	法規統計係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
2・1・1	文書管理経費			19,019千円		50,503千円	16,614千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め、誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶2_市政情報の共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	公文書に対する市民の信頼を確保・維持するため、職員による公文書の作成、管理等の適正化を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○電子決裁・電子文書管理システムの運用 電子決裁・電子文書管理システムを活用して、文書管理の適正化を図る。 ○例規集更新データ作成業務委託 市の条例、規則等の改廃を既存の法文に的確に反映する。 ○文書廃棄業務委託 文書サイクルにのっとり、保存年限を経過した公文書の適正廃棄（機密処理）を行う。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		○電子決裁・電子文書管理システムの運用 ○例規集更新データ作成業務委託 ○文書廃棄業務委託	○電子決裁・電子文書管理システムの運用 ○例規集更新データ作成業務委託 ○文書廃棄業務委託	○電子決裁・電子文書管理システムの運用 ○例規集更新データ作成業務委託 ○文書廃棄業務委託
事業費		16,614	16,614	16,614
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	16,614	16,614	16,614

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	例規集更新回数	4	目標値	4	4	4	4	4
		単位：回	実績値	4	4	4		
活動指標	文書集中廃棄実施回数	3	目標値	3	3	3	3	3
		単位：回	実績値	3	3	3		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	16,606千円	令和5年度決算額	14,876千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	例規集更新回数及び更新本数 年4回 令和3年度：267本 令和4年度：301本 令和5年度：289本 文書集中廃棄実施回数 令和3年度：3回 24.1t (① 9.4t ② 7.7t ③ 7.0t) 令和4年度：3回 24.8t (① 11.5t ② 5.4t ③ 7.9t) 令和5年度：3回 25.6t (① 8.6t ② 11.4t ③ 5.6t) ※小数点第2位を四捨五入			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標について、予定のとおり例規集更新及び文書集中廃棄を実施することができた。				
課題	・電子決裁・電子文書管理システムを導入したことにより、紙文書の管理に加えて電子文書の管理が発生し、事務量が増大したため、公文書の適切な管理に今まで以上に苦慮している。 ・例規審査の依頼量が多いため、例規審査に時間がかかってしまう。質を担保するため原課の法令知識を上げる必要がある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	・市の条例、規則等の改廃を既存の法文に的確に反映する。 ・電子決裁・電子文書管理システムにより適切に文書管理を行う。 ・文書サイクルにのっとり、保存年限を経過した公文書の適正廃棄（機密処理）を行う。				
令和7年度 事業計画	・市の条例、規則等の改廃を既存の法文に的確に反映する。 ・電子決裁・電子文書管理システムにより適切に文書管理を行う。 ・文書サイクルにのっとり、保存年限を経過した公文書の適正廃棄（機密処理）を行う。				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	319	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	法規統計係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
2・1・9	公平委員会経費			251千円		187千円	173千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め.誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶2_市政情報の共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	○職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置をとる。 ○不利益な処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をするとともに職員の苦情相談に応じる。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○群馬県市町村公平委員会に共同設置（令和4年4月1日～）	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		群馬県市町村公平委員会に共同設置	群馬県市町村公平委員会に共同設置	群馬県市町村公平委員会に共同設置
	事業費	173	173	173
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	173	173	173

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
	単位：		実績値					
			目標値					
	単位：		実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	173 千円	令和5年度決算額	172 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	勤務条件に関する措置要求件数 令和3年度：0件 不利益処分に係る不服申立て件数 令和3年度：0件 苦情相談申立て件数 令和3年度：0件 ※ 令和4年4月1日から、群馬県市町村公平委員会に共同設置した。そのため、令和3年度末で本市公平委員会は廃止した。			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	令和4年4月1日から群馬県市町村公平委員会で措置要求等の審査は行っているが、地方自治法上の必置機関であることには変わりがない。
課題	
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☒ 一部廃止)
	令和4年4月1日から、群馬県市町村公平委員会に共同設置した。そのため、令和3年度末で本市公平委員会は廃止した。 ※ 群馬県市町村公平委員会で措置要求等の審査は行い、本市は負担金の支払のみ
令和7年度 事業計画	群馬県市町村公平委員会への共同設置を継続する。
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	320	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	法規統計係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・2・1	固定資産評価審査委員会経費			165千円		165千円	161千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め、誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶2_市政情報の共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	固定資産課税台帳に登録された「価格」に関する不服を審査し、裁決する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
固定資産課税台帳に登録された「価格」に関する不服を審査し、裁決する。	
【参考】固定資産評価審査委員会 委員3人（任期3年） 浅見哲雄委員（令和4年1月26日～） 三條秀子委員（令和3年1月22日～） 石原英樹委員（令和4年9月16日～）	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		固定資産課税台帳に登録された「価格」に関する不服を審査し、裁決する。	固定資産課税台帳に登録された「価格」に関する不服を審査し、裁決する。	固定資産課税台帳に登録された「価格」に関する不服を審査し、裁決する。
事業費		161	161	161
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	161	161	161

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	研修会への参加（専門性確保）回数	2	目標値	2	2	2	2	2
		単位：回	実績値	0	0	0		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	161 千円	令和5年度決算額	25 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	固定資産評価審査申出件数 令和3年度：3件（土地2件、家屋1件） 令和4年度：0件 令和5年度：0件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	・指標について、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での研修が廃止となり、研修の機会を確保することができなかった。 ・審査申出があった場合は、地方税法等にのっとり適正に処理し、裁決してなければならない。				
課題	・研修の機会を確保することが難しい。 ・審査申出があった場合は、弁明書及び反論書のやり取りをし、事案により実地調査、口頭意見陳述等を実施する必要があるため、審査決定に至るまでに1年程度の時間を要す。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）				
	引き続き、固定資産課税台帳に登録された「価格」に関する不服を審査し、決定をする。				
令和7年度 事業計画	固定資産課税台帳に登録された「価格」に関する不服を審査し、決定をする。				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	321	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	法規統計係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
2・5・1	統計総務			46千円		46千円	22千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め.誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶2_市政情報の共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市統計書を作成するとともに、従事職員の資質向上を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○市統計書の作成 ○従事職員の資質向上 国及び県主催の研修会へ参加する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		市統計書を作成するとともに、従事職員の資質向上を図る。	市統計書を作成するとともに、従事職員の資質向上を図る。	市統計書を作成するとともに、従事職員の資質向上を図る。
事業費		22	22	22
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	22	22	22

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	市統計書の作成	1	目標値	1	1	1	1	1
		単位：件	実績値	1	1	1		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	14,082千円	令和5年度決算額	13,805千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	市統計書の作成 年1件 国又は県主催の研修会への参加 令和3年度：0件 令和4年度：0件 令和5年度：0件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標について、市統計書の情報は本市の事業・政策の裏づけとなる情報であって、毎年度、正確に更新していく必要がある。				
課題	基幹統計調査の調査項目、調査範囲等が異なった場合等にデータの連続性に疑義が生じる場合があり、表記に工夫が必要である。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）				
	・市統計書の情報は、本市の事業・政策の裏づけとなる情報であって、毎年度、正確に更新していく必要がある。 ・引き続き、正確な市統計書の作成を行っていきたい。				
令和7年度 事業計画	・市統計書の作成 ・従事職員の資質向上のため、国又は県主催の研修会へ参加する。				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	322	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	法規統計係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
2・5・2	統計調査員確保対策			516千円		516千円	516千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め、誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶2_市政情報の共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	館林市統計調査員協議会の運営及び登録調査員の確保を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○館林市統計調査員協議会の運営 総会・役員会の開催（事務局） ○登録調査員の確保 行政区等への働きかけ 【参考】館林市統計調査員協議会 設 立：昭和49年4月1日 会 長：松村 勇 会員数：153人	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		館林市統計調査員協議会の運営及び登録調査員の確保を図る。	館林市統計調査員協議会の運営及び登録調査員の確保を図る。	館林市統計調査員協議会の運営及び登録調査員の確保を図る。
	事業費	516	516	516
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	516	516	516

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	登録調査員の確保	153	目標値	153	153	153	153	153
		単位：人	実績値	153	145	150		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	516千円	令和5年度決算額	503千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	館林市統計調査員協議会の運営 総会・役員会（年3回）の開催 登録調査員の確保 行政区等への働きかけ			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標について、基幹統計調査を実施していく上で登録調査員は欠くことのできない存在であり、継続してその確保に努めていかなければならない。				
課題	・登録調査員のなり手不足が問題となっている。 ・行政区の役員として位置づけるなどその確保に向けた取組を行っていく必要がある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）				
	基幹統計調査を実施していく上で登録調査員は欠くことのできない存在であり、引き続き、その確保に努めていく。				
令和7年度 事業計画	・館林市統計調査員協議会の運営 総会・役員会（年3回）の開催 ・基幹統計調査を実施していく上で登録調査員は欠くことのできない存在であり、引き続き、その確保に努めていく。				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	323	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	法規統計係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
2・5・2	基幹統計調査			4,112千円		2,660千円	5,448千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め、誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶2_市政情報の共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	統計法で指定される統計調査（基幹統計調査）のほか、県主体の調査を実施し、我が国（本市）の統計データの収集・集積を行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○住宅・土地統計調査 我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする。	
○学校基本調査 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。	
○県移動人口調査 人口移動の動向と要因を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すことにより関連諸施策及び地域別将来人口推計に資する基礎資料の提供を目的とする。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		統計法で指定される統計調査（基幹統計調査）のほか、県主体の調査を実施し、我が国（本市）の統計データの収集・集積を行う。	統計法で指定される統計調査（基幹統計調査）のほか、県主体の調査を実施し、我が国（本市）の統計データの収集・集積を行う。	統計法で指定される統計調査（基幹統計調査）のほか、県主体の調査を実施し、我が国（本市）の統計データの収集・集積を行う。
		※ 住宅・土地統計調査	※ 経済センサスー基礎調査 全国家計構造調査 農林業センサス	※ 国勢調査
事業費		5,448	6,600	33,200
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,448	6,600	33,200

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	調査員説明会（資質確保） 調査員の出席	100	目標値	100	100	100	100	100
		単位：%	実績値	100	100	100		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	5,448千円	令和5年度決算額	4,675千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	主な統計調査 令和3年度 経済センサスー活動調査、学校基本調査、社会生活基本調査、県移動人口調査 令和4年度 就業構造基本調査、経済センサスー基礎調査乙、経済センサス調査区管理、住宅・土地統計調査単位区設定、学校基本調査、県移動人口調査 令和5年度 住宅・土地統計調査、学校基本調査、県移動人口調査			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標について、基幹統計調査をはじめ統計調査を毎年度、着実に実施している。					
課題	- 登録調査員のなり手不足の問題がある。新型コロナウイルス感染症を契機として調査方法が多様化しており、その処理に苦慮している。 - 令和7年度国勢調査に的確に対応するためには、体制を再構築する必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	引き続き、統計法で指定される統計調査（基幹統計調査）のほか、県主体の調査を実施し、我が国（本市）の統計データの収集・集積を行う。					
令和7年度 事業計画	統計法で指定される統計調査（基幹統計調査）のほか、県主体の調査を実施し、我が国（本市）の統計データの収集・集積を行う。					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和５年度事業】実施計画書

整理番号	324	重要事業		総合戦略		担当部署	契約検査課	契約検査係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
２・１・１	契約検査経費			8,611 千円		5,429 千円	6,096 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め、誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶3_公平な入札執行

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	法令遵守を徹底した公正・公平な入札契約を執行し、適正な検査事務を行うことで、品質の優れた完成品の引渡しを受ける。
----------------	--

令和５年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ・電子システムを使用した入札業務の執行及び契約の締結
- ・検査（完成・中間・出来形・完成後一定期間経過後の確認）の実施
- ・優良工事表彰式の開催

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
事業 スケジュール	事業費	①予定価格３００万円超の工事、業務委託及び８０万円超の物品購入について、入札の執行（又は、随意契約における見積徴収）を行い、契約を締結する。 また、契約締結した工事、委託業務について、各種検査を行う。 ②優良工事等表彰式を年度内に１回開催する。 6,096	①予定価格３００万円超の工事、業務委託及び８０万円超の物品購入について、入札の執行（又は、随意契約における見積徴収）を行い、契約を締結する。 また、契約締結した工事、委託業務について、各種検査を行う。 ②優良工事等表彰式を年度内に１回開催する。 6,096	①予定価格３００万円超の工事、業務委託及び８０万円超の物品購入について、入札の執行（又は、随意契約における見積徴収）を行い、契約を締結する。 また、契約締結した工事、委託業務について、各種検査を行う。 ②優良工事等表彰式を年度内に１回開催する。 6,096
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
財源	その他	0	0	0
	一般財源	6,096	6,096	6,096

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	6,230 千円	令和5年度決算額	5,749 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	電子入札開札件数 令和3年度 293件 令和4年度 300件 令和5年度 263件 工事検査件数（設計額300万円超） 令和3年度 77件 令和4年度 88件 令和5年度 90件 優良工事等表彰件数 令和3年度（令和2年度完成） 工事：10件／技術者：10名 令和4年度（令和3年度完成） 工事：13件／技術者：10名 令和5年度（令和4年度完成） 工事：16件／技術者：14名			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高 成果が高水準にある ☐ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☒ 高 費用対効果が高水準にある ☐ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	公正公平な入札執行、正確迅速な契約事務、適正な完成検査を実施するために必要不可欠な事業である。また、これらの結果は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づく入札・契約手続きに関する実態調査において回答が情報公開されている。
課題	公共工事品確法が改正され、施工時期の平準化が発注者の責務となり、平準化に向けた推進力が求められている。 契約事務と検査事務の分離が求められており、これらの業務を適切に処理するためには、更なる体制の強化が必要である。また、入札・契約・検査事務は自治事務であることから、法令改正に伴う要綱・要領の整備、情報開示が必要である。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	公正公平な入札執行、正確迅速な契約事務、適正な完成検査を継続すると共に、更なる平準化の推進、要綱・要領等の整備を進める。
令和7年度 事業計画	入札・契約・検査事務の執行 検査（完成・中間・出来形・完成後一定期間経過後の確認）の実施 優良工事等表彰式の開催
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	